調 査 結 果 の 概 要

Ⅰ 学 校 調 査

１ 幼 稚 園

(1) 園　　数（表１，２，図１）

① 園数は102園（本園102園）で、廃園が６園となっており、前年度より６園減少している。

② 園数を設置者別にみると、国立１園、公立68園（市立52園、町立16園）、私立33園（学校法人立32園、個人立１園）となっている。

③ 全幼稚園のうち、国・公立の占める割合は67.6％である。なお、全国平均は30.3％となっている。

表１ 幼稚園の設置者別園数

（単位：園）

区　分	計	国　立（本園）	公　立			私　立	
			市　立	町　　立		学　校法人立（本園）	個人立（本園）
			本　園	本　園	分　園		
令和２年度	120	1	86	33	－	32	1
3	115	1	62	19	－	32	1
4	108	1	58	16	－	32	1
5	108	1	58	16	－	32	1
6	102	1	52	16	－	32	1

④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が64園（全幼稚園数の62.7％）、51～100人が14園（同13.7％）、101～150人が16園（同15.7％）等となっており、100人以下の幼稚園が全体の76.5％を占めている。

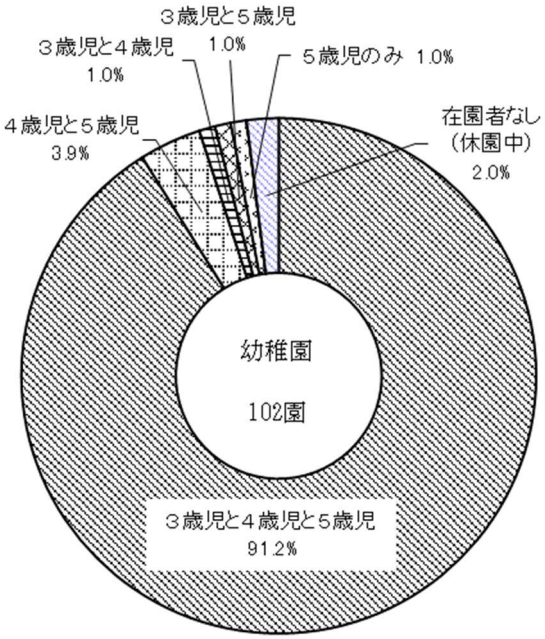
表２ 幼稚園の在園者数別園数

（単位：園・％）

区　分	令和２年度				令和３年度				令和４年度				令和５年度				令和６年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立
総　数	120	100.0	87	33	115	100.0	82	33	108	100.0	75	33	108	100.0	75	33	102	100.0	69	33
50人以下	56	46.7	54	2	60	52.2	56	4	59	54.6	56	3	66	61.1	64	2	64	62.7	60	4
51～100	33	27.5	24	9	26	22.6	18	8	21	19.4	12	9	16	14.8	6	10	14	13.7	4	10
101～150	15	12.5	6	9	13	11.3	5	8	15	13.9	6	9	14	13.0	4	10	16	15.7	4	12
151～200	7	5.8	1	6	10	8.7	2	8	8	7.4	－	8	8	7.4	－	8	5	4.9	1	4
201～250	7	5.8	2	5	4	3.5	1	3	3	2.8	1	2	3	2.8	1	2	2	2.0	－	2
251～300	1	0.8	－	1	2	1.7	－	2	2	1.9	－	2	1	0.9	－	1	1	1.0	－	1
301人以上	1	0.8	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

⑤　編制方式別でみると、３歳児と４歳児と５歳児で編制している園が93園、４歳児と５歳児で編制している園が４園、３歳児と４歳児で編制している園が１園、３歳児と５歳児で編制している園が１園、５歳児のみで編制している園が１園である。(休園中が２園)

図１　幼稚園の編成方式別構成比



(2)　学　級　数

①　学級数は454学級（国立５学級、公立200学級、私立249学級）で、前年度より21学級減少している。

②　１学級当たりの園児数は13.5人で、前年度より0.9人減少している。

(3)　在　園　者　数（表３,図２，３，４）

①　在園者数は6,118人（男3,037人、女3,081人）で、前年度より705人減少（男367人減少、女338人減少）している。

表３　幼稚園の年齢別在園者数及び修了者数

（単位：人）

区　分	総　数			３　歳　児		４　歳　児		５　歳　児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
令和２年度	9,188	4,650	4,538	1,431	1,342	1,486	1,551	1,733	1,645	3,609	1,853	1,756
3	8,261	4,155	4,106	1,242	1,216	1,461	1,384	1,452	1,506	3,425	1,765	1,660
4	7,450	3,774	3,676	1,091	1,104	1,262	1,237	1,421	1,335	2,963	1,457	1,506
5	6,823	3,404	3,419	992	1,015	1,121	1,134	1,291	1,270	2,758	1,414	1,344
6	6,118	3,037	3,081	899	921	1,008	1,036	1,130	1,124	2,556	1,284	1,272

②　設置者別にみると、国立119人（全在園者数の1.9%）、公立2,181人（同35.6%）、私立3,818人（同62.4%）となっている。

③　年齢別にみると、３歳児1,820人（全在園者数の29.7%）、４歳児2,044人（同33.4%）、５歳児2,254人（同36.8%）となっている。

④　小学校及び義務教育学校第１学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合（就園率）は35.3%で、前年度より1.1ポイント低下している。なお、全国平均は33.4%で、本県は全国第14位となっている。

図２　設置者別在園者数構成比

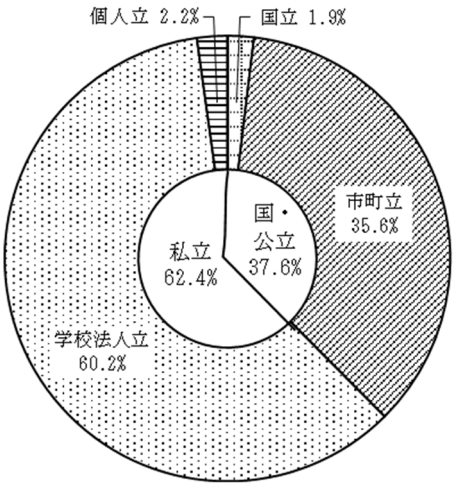


図３ 幼稚園の就園率の推移

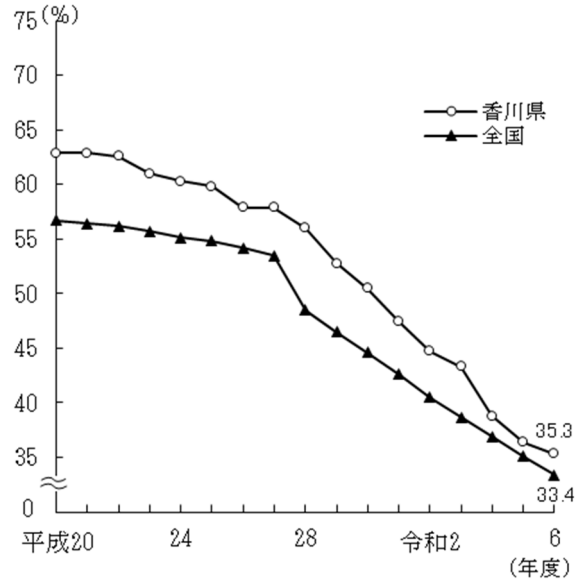
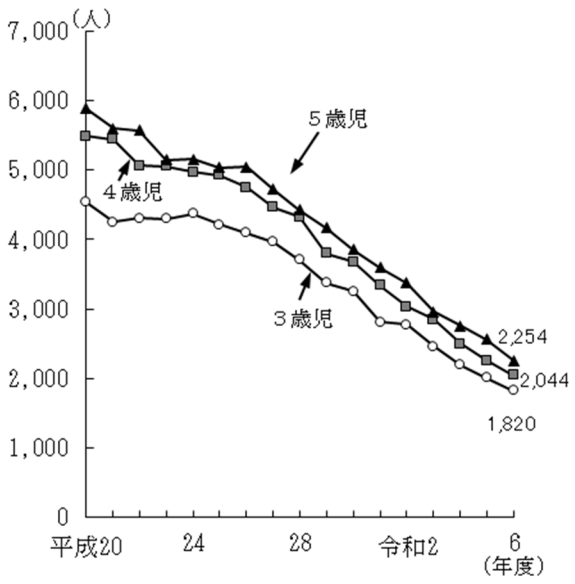


図４ 幼稚園の年齢別在園者数の推移



(4) 教　員　数（表４,図５，６）

① 教員数（本務者）は766人（国立７人、公立319人、私立440人）で、前年度より34人減少している。

② 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める割合は95.7%で、前年度より0.3ポイント増加している。

③ 本務教員一人当たりの園児数は8.0人で、前年度より0.5人減少している。なお、全国平均は9.2人で、前年度より0.7人減少している。

表４ 幼稚園の職名別教員数（本務者）

（単位：人）

区　分	総　数			園　長		副園長		教　頭		主幹教諭		指導教諭	教　諭		助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講　師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	女	女	女	女	男	女
令和２年度	1,026	53	973	22	83	6	13	1	18	1	25	1	19	652	－	3	2	－	4	176
3	862	44	818	20	77	4	17	－	16	1	27	2	17	628	－	3	1	－	2	47
4	797	35	762	15	74	5	17	－	15	1	30	2	13	581	2	2	1	－	1	38
5	800	37	763	16	74	4	18	－	14	2	32	1	15	579	－	2	1	－	－	42
6	766	33	733	14	74	4	18	－	17	2	29	2	13	546	－	2	1	1	－	43

図５ 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

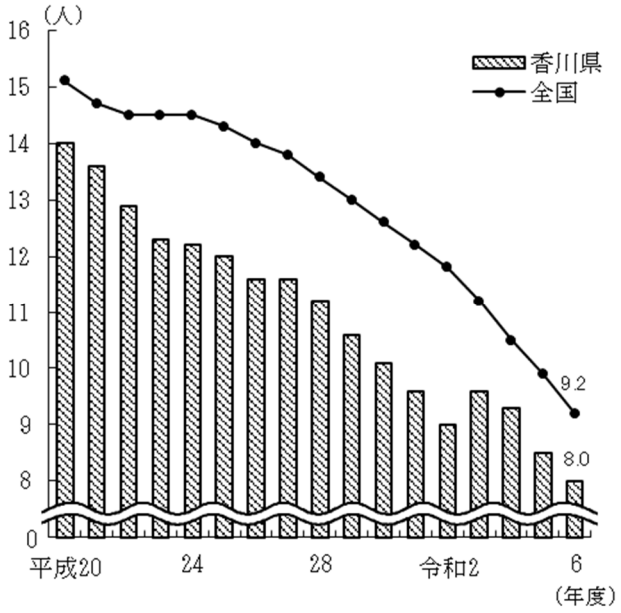
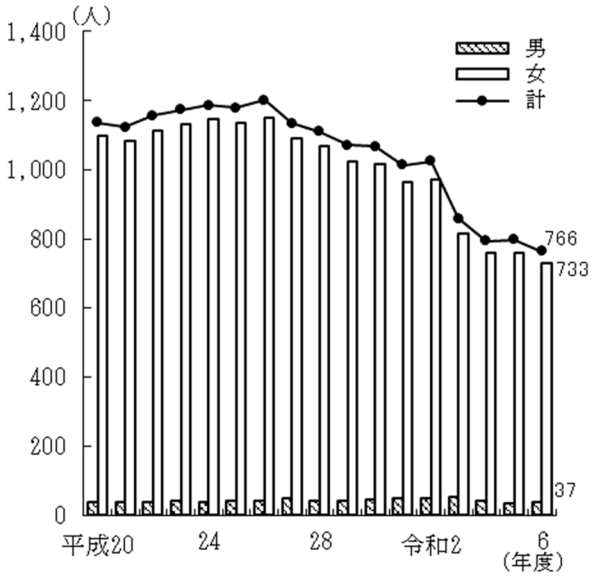


図６ 幼稚園教員数(本務者)の推移



(5) 職　員　数（表５）

① 職員数（本務者）は100人（国立０人、公立27人、私立73人）で、前年度より１人増加している。

表５ 幼稚園の職名別職員数（本務者）

（単位：人）

区　分	総　数			事務職員		養護教員（看護師等）		用務員・警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
令和２年度	114	30	84	11	52	－	－	19	32
3	105	32	73	12	45	－	2	20	26
4	108	36	72	14	44	－	2	22	26
5	99	35	64	13	43	－	2	22	19
6	100	31	69	12	43	－	1	19	25

2　幼保連携型認定こども園

(1)　園　　数（表６，７）

①　園数は90園（本園89園、分園１園）で、前年度より６園増加（保育所から移行が３園、幼稚園・保育所の統合が３園）している。

②　園数を設置者別にみると、公立44園（市立30園、町立14園）、私立46園（学校法人立３園、社会福祉法人立43園）となっている。

③　全園数のうち、公立の占める割合は48.9％である。なお、全国平均は13.9％となっている。

表６　幼保連携型認定こども園の設置者別園数

（単位：園）

区　分	計	公　立				私　立			
		市　立		町　立		学校法人立		社会福祉法人立	
		本　園	分　園	本　園	分　園	本　園	分　園	本　園	分　園
令和2年度	67	19	－	12	1	3	－	31	1
3	77	24	－	12	1	3	－	36	1
4	84	27	－	14	－	3	－	39	1
5	84	27	－	14	－	3	－	39	1
6	90	30	－	14	－	3	－	42	1

④　３歳児～５歳児の在園者数から園の規模をみると、50人以下が25園（全園数の27.8％）、51～100人が48園（同53.3％）、101～150人が12園（同13.3％）等となっており、100人以下の園が全体の81.1％を占めている。

（単位：園・％）

区　分	令和２年度				令和３年度				令和４年度				令和５年度				令和６年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立
総　数	67	100.0	32	35	77	100.0	37	40	84	100.0	41	43	84	100.0	41	43	90	100.0	44	46
50人以下	16	23.9	8	8	18	23.4	9	9	20	23.8	12	8	19	22.6	12	7	25	27.8	17	8
51～100	36	53.7	12	24	40	51.9	14	26	44	52.4	16	28	47	56.0	17	30	48	53.3	15	33
101～150	11	16.4	9	2	12	15.6	8	4	15	17.9	9	6	13	15.5	8	5	12	13.3	8	4
151～200	3	4.5	3	－	5	6.5	5	－	3	3.6	3	－	3	3.6	3	－	3	3.3	3	－
201人以上	1	1.5	－	1	2	2.6	1	1	2	2.4	1	1	2	2.4	1	1	2	2.2	1	1

表７　幼保連携型認定こども園の在園者数別園数

⑤　編制方式別でみると、３歳児と４歳児と５歳児で編制している園が89園である。（１園は３歳児～５歳児が不在）

(2)　学　級　数

①　学級数は371学級（公立205学級、私立166学級）となっており、前年度より11学級増加している。

②　１学級当たりの３歳～５歳の園児数は18.2人で、前年度と同数である。

(3) 在 園 者 数（表８,図７）

① 在園者数は10,305人（男5,235人、女5,070人）で、前年度より507人増加（男212人増加、女295人増加）している。

表８ 幼保連携型認定こども園の年齢別在園者数

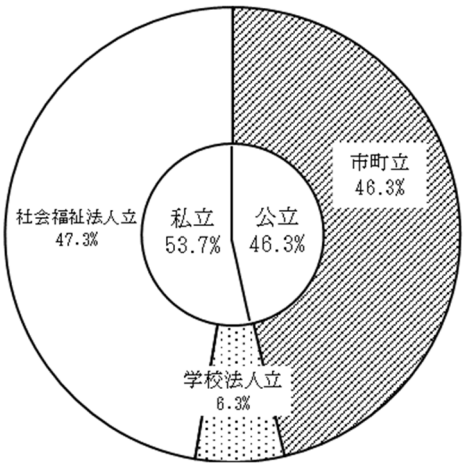
（単位：人）

区 分	総 数			０歳児		１歳児		２歳児		３歳児		４歳児		５歳児	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和２年度	8,000	4,072	3,928	179	150	515	559	622	609	920	883	932	839	904	888
3	9,445	4,877	4,568	186	216	658	576	718	742	1,098	1,028	1,075	1,021	1,142	985
4	10,147	5,160	4,987	219	208	670	683	833	728	1,086	1,137	1,175	1,077	1,177	1,154
5	9,798	5,023	4,775	180	176	714	659	765	737	1,097	1,003	1,088	1,138	1,179	1,062
6	10,305	5,235	5,070	217	214	700	702	901	810	1,106	1,081	1,146	1,055	1,165	1,208

② 設置者別にみると、公立4,772人（全在園者数の46.3%）、私立5,533人（同53.7%）となっている。

③ 年齢別にみると、０歳児431人（全在園者数の4.2%）、１歳児1,402人（同13.6%）、２歳児1,711人（同16.6%）、３歳児2,187人（同21.2%）、４歳児2,201人（同21.4%）、５歳児2,373人（同23.0%）となっている。

図７ 設置者別在園者数構成比



(4) 教育・保育職員数（表９）

① 教育・保育職員数（本務者）は1,818人（公立766人、私立1,052人）で、前年度より113人増加している。

② 教育・保育職員数（本務者）のうち、女性教員の占める割合は95.4%で、前年度と同率である。

③ 本務教育・保育職員一人当たりの園児数（０～５歳児）は5.7人で前年度と同数である。なお、全国平均は5.8人である。

表９ 幼保連携型認定こども園の職名別教育・保育職員数（本務者）

（単位：人）

区 分	総 数			園 長		副園長		教 頭		主 幹保育教諭		指 導保育教諭		保育教諭		助保育教 諭		養護教諭		主 幹栄養教諭	栄養教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
令和２年度	1,413	51	1,362	12	52	2	43	1	5	3	63	－	15	30	1,023	－	13	1	1	1	18	2	128
3	1,528	68	1,460	18	56	3	47	1	5	4	72	－	17	40	1,203	－	10	1	－	1	21	1	28
4	1,718	76	1,642	18	63	6	55	1	4	3	79	－	14	45	1,346	－	10	1	2	1	22	2	46
5	1,705	78	1,627	17	64	8	51	1	6	3	82	1	12	45	1,320	－	14	1	1	1	23	2	53
6	1,818	83	1,735	18	69	6	64	1	7	4	92	－	6	51	1,404	－	15	1	2	1	20	2	55

(5) 職　員　数（表 10）

① 職員数（本務者）は342人（公立157人、私立185人）で、前年度より25人増加している。

表10 幼保連携型認定こども園の職名別職員数（本務者）

（単位：人）

区　分	総　数			事務職員		養護職員（看護師等）		調理員		用務員・警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和２年度	269	24	245	15	30	－	22	2	170	7	23
3	284	25	259	14	38	－	22	3	180	8	19
4	306	22	284	12	43	－	18	4	200	6	23
5	317	27	290	14	41	－	22	4	206	9	21
6	342	32	310	14	44	－	25	5	220	13	21

３ 小　学　校

(1) 学　校　数（表 11,12,13）

① 学校数は159校（本校156校、分校３校）で、新設はなく、廃校が１校となっており、前年度より１校減少している。

② 学校数を設置者別にみると、国立２校、公立157校（市立126校、町立31校）となっている。

表11 小学校の設置者別学校数

（単位：校）

区　分	総　数			国立（本校）	公　立					（再掲）公立小学校へき地等の指定学校		
					計	市　立		町　立				
	計	本校	分校			本校	分校	本校	分校	計	本校	分校
令和２年度	160	158	2	2	158	125	2	31	－	13	12	1
3	160	158	2	2	158	125	2	31	－	13	12	1
4	159	157	2	2	157	124	2	31	－	15	14	1
5	160	157	3	2	158	124	3	31	－	15	14	1
6	159	156	3	2	157	123	3	31	－	14	13	1

③ 公立校のうち、へき地等指定学校は14校で、前年度より１校減少している。全公立校に占める割合は8.9％である。

表12 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

（単位:校・人）

区　分	学 校 数			児 童 数			教員数（本務者）			負担法による事務職員数（本務者）		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総　数	14	13	1	642	642	－	95	95	－	6	6	－
特別地	4	4	－	497	497	－	62	62	－	4	4	－
準へき地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1　級	5	4	1	131	131	－	22	22	－	2	2	－
2　級	3	3	－	9	9	－	6	6	－	－	－	－
3　級	1	1	－	5	5	－	5	5	－	－	－	－
4　級	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5　級	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注：へき地性は、特別地より準へき地、準へき地より１級･･･となるにつれてだんだん強くなる。

④ 特別支援学級を置く学校は145校(本校)で、全学校数に占める割合は91.2％となっている。

⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数でみると、11学級以下の小規模校は71校（本校数の45.5％)、次いで12～18学級の標準校38校(同24.4％)、19学級以上の大規模校47校(同30.1％)となっている。また、県内の大規模校のうち、59.6％は高松市にある。

表13 小学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区　分	総　数		規　模　別　区　分							
			11学級以下		12～18学級		19～24学級		25学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
令和２年度	158	100.0	68	43.0	46	29.1	28	17.7	16	10.1
3	158	100.0	68	43.0	46	29.1	24	15.2	20	12.7
4	157	100.0	68	43.3	44	28.0	27	17.2	18	11.5
5	157	100.0	70	44.6	41	26.1	27	17.2	19	12.1
6	156	100.0	71	45.5	38	24.4	26	16.7	21	13.5

(2) 学　級　数（表14）

①　学級数は2,305学級で、前年度より23学級減少している。

②　学級数を編制方式別にみると、単式学級1,710学級（全学級数の74.2％）、複式学級12学級（同0.5％）、特別支援学級583学級（同25.3％）となっており、前年度より単式学級で35学級減少、複式学級で４学級増加、特別支援学級で８学級増加している。

③　１学級当たりの児童数は20.2人で、前年度より0.2人減少している。

表14 小学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区　分	総　数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
令和２年度	2,308	100.0	1,807	78.3	8	0.3	493	21.4
3	2,308	100.0	1,794	77.7	6	0.3	508	22.0
4	2,309	100.0	1,761	76.3	7	0.3	541	23.4
5	2,328	100.0	1,745	75.0	8	0.3	575	24.7
6	2,305	100.0	1,710	74.2	12	0.5	583	25.3

(3) 児　童　数（図８，表15,16,17）

①　児童数は46,448人（男23,802人、女22,646人）で、前年度より1,050人減少（男531人減少、女519人減少）している。児童数は昭和58年度以降減少傾向が続き、平成21年度以降は毎年度過去最低を更新している。

②　小学校第１学年の児童数は、7,242人（男3,749人、女3,493人）で、前年度より331人減少（男113人減少、女218人減少）している。

図８ 小学校の推移

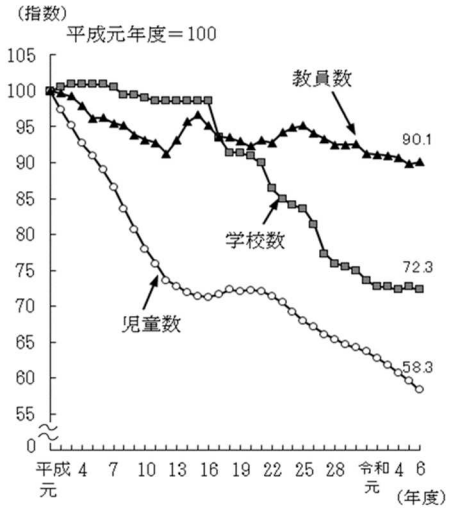


表15 小学校の児童数

（単位：人）

区　分	総　数			1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
	計	国立	公立						
令和２年度	49,988	1,034	48,954	8,079	8,139	8,343	8,326	8,448	8,653
3	49,196	1,029	48,167	7,903	8,084	8,125	8,338	8,300	8,446
4	48,312	1,037	47,275	7,632	7,896	8,072	8,098	8,311	8,303
5	47,498	1,033	46,465	7,573	7,620	7,897	8,032	8,100	8,276
6	46,448	1,034	45,414	7,242	7,561	7,613	7,884	8,050	8,098
内訳　男	*23,802*	*528*	*23,274*	*3,749*	*3,850*	*3,933*	*4,045*	*4,117*	*4,108*
女	*22,646*	*506*	*22,140*	*3,493*	*3,711*	*3,680*	*3,839*	*3,933*	*3,990*

③　編制方式別にみると、単式学級の児童が43,908人で、全児童数に占める割合は94.5％となっている。

（単位：人・％）

区　分	総　数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
令和２年度	49,988	100.0	48,076	96.2	38	0.1	1,874	3.7
3	49,196	100.0	47,248	96.0	21	0.0	1,927	3.9
4	48,312	100.0	46,156	95.5	24	0.0	2,132	4.4
5	47,498	100.0	45,154	95.1	33	0.1	2,311	4.9
6	46,448	100.0	43,908	94.5	72	0.2	2,468	5.3

表16 小学校の編制方式別児童数

④　特別支援学級の児童数は2,468人で、前年度より157人増加している。この内訳は、自閉症・情緒障害が1,435人（特別支援学級全児童数の58.1％）、知的障害が865人（同35.0％）等となっている。

表17 小学校の種類別特別支援学級児童数

（単位：人・％）

区　分	総　数		知的障害		肢体不自由		病　弱・身体虚弱		弱　視		難　聴		自閉症・情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
令和２年度	1,874	100.0	810	43.2	40	2.1	81	4.3	6	0.3	34	1.8	903	48.2
3	1,927	100.0	783	40.6	42	2.2	75	3.9	9	0.5	37	1.9	981	50.9
4	2,132	100.0	811	38.0	39	1.8	82	3.8	8	0.4	44	2.1	1,148	53.8
5	2,311	100.0	847	36.7	47	2.0	76	3.3	7	0.3	42	1.8	1,292	55.9
6	2,468	100.0	865	35.0	48	1.9	81	3.3	8	0.3	31	1.3	1,435	58.1

⑤　外国人児童数は259人で、前年度より８人増加している。

⑥　帰国児童数は28人で、前年度より４人減少している。

(4) 教　員　数（表18, 図９,10,11）

① 教員数（本務者）は3,506人（男1,163人、女2,343人）で、前年度より13人増加（男23人増加、女10人減少）している。

表18 小学校の職名別教員数（本務者）

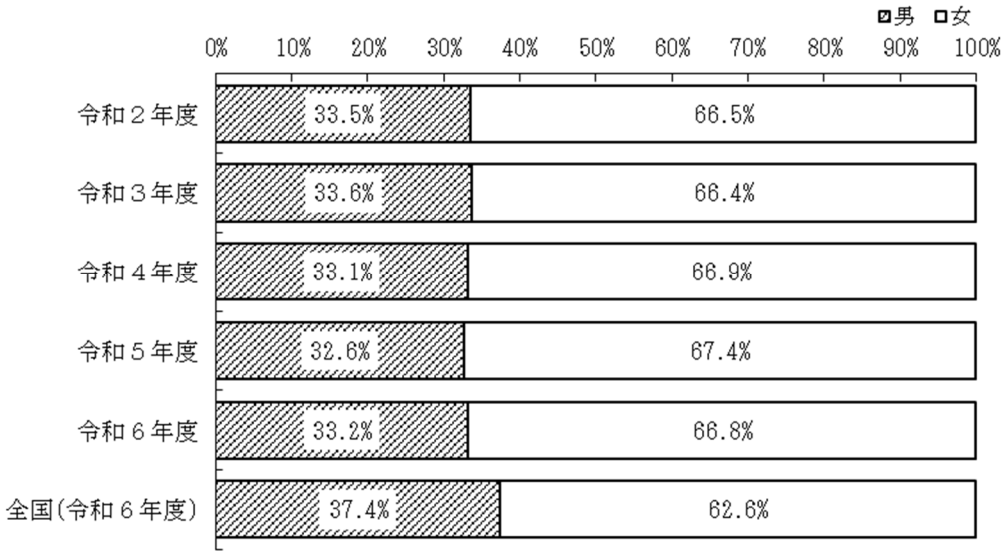
（単位：人）

区　分	総　数			校　長		副校長		教　頭		主幹教諭		指導教諭		教　諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講　師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
令和２年度	3,545	1,186	2,359	109	36	2	1	124	70	8	2	4	45	800	1,696	153	34	1	49	138	273
3	3,539	1,188	2,351	111	37	1	－	122	69	7	5	5	45	795	1,688	148	39	1	49	146	271
4	3,528	1,168	2,360	111	35	－	1	108	82	5	6	6	45	777	1,688	145	41	－	49	161	268
5	3,493	1,140	2,353	98	48	－	1	104	87	4	7	6	46	788	1,652	147	41	－	47	140	277
6	3,506	1,163	2,343	96	50	－	1	107	85	5	6	6	46	797	1,628	147	42	－	46	152	292

② 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める割合は66.8％で前年度より0.6ポイント低下している。

また、全国平均は62.6％で、女性教員の占める割合で本県は全国第３位となっている。

図９ 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員１人当たりの児童数は13.2人で、前年度より0.4人減少している。また、全国平均は14.0人となっている。

図 10 小学校教員(本務者) 1 人当たり児童数

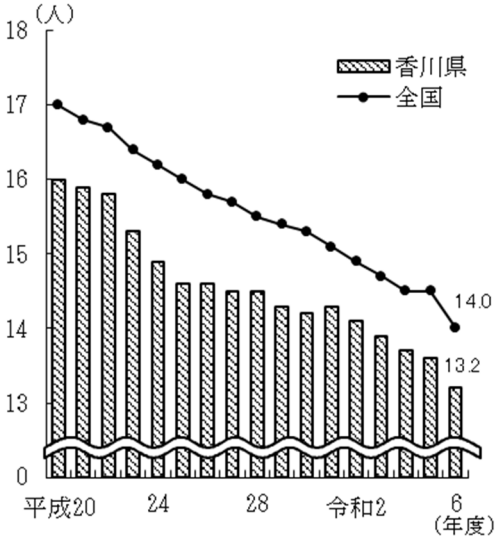
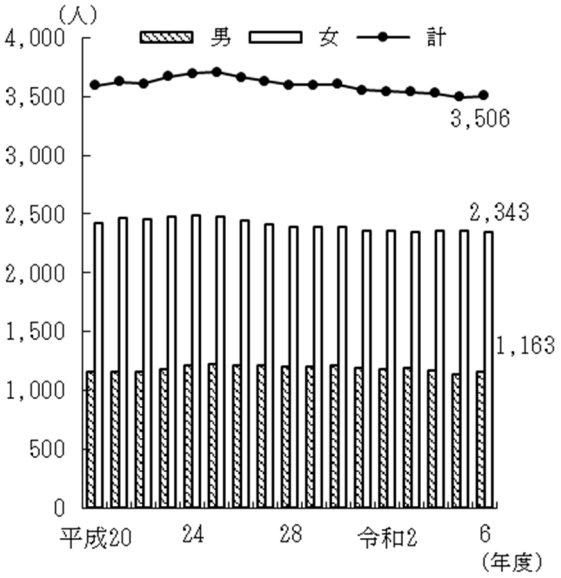


図 11 小学校教員数(本務者)の推移



(5) 職　員　数（表19）

① 職員数（本務者）は498人（男84人、女414人）で、前年度と同数（男10人減少、女10人増加）である。

表19 小学校の職名別職員数（本務者）

（単位：人）

区分	総数			負担法による者				その他の者															
				事務職員		学校栄養職員		表18以外の教員		事務職員		学校図書館事務員		養護職員（看護師等）		学校栄養職員		学校給食調理従事員		用務員		警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和２年度	630	111	519	20	168	－	6	9	16	2	15	1	12	－	－	－	1	35	106	28	67	16	128
3	583	101	482	20	173	－	6	8	19	1	17	－	12	－	－	－	－	32	100	26	60	14	95
4	566	100	466	21	171	－	9	2	17	1	17	－	12	－	1	－	－	34	91	28	55	14	93
5	498	94	404	18	166	－	10	3	14	1	17	－	8	－	1	－	1	34	87	26	54	12	46
6	498	84	414	16	174	－	9	－	12	2	15	－	12	－	2	－	－	29	80	27	51	10	59

注：「負担法による者」とは、都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による職員をいう。
「表18以外の教員」とは、市町村費により給与が支給されている本務の教員のうち、関係諸法令に定める条件を満たしていない者をいう。

4 中　学　校

(1) 学　校　数（表 20,21,22）

① 学校数は73校（本校71校、分校２校）で、新設はなく、廃校が２校となっており、前年度より２校減少している。

② 学校数を設置者別にみると、国立２校、公立66校（県立１校、市立54校、町立10校、組合立１校)、私立５校となっており、前年度より公立が２校減少している。

③ 公立中学校のうち、１校において、令和４年度から夜間その他特別な時間において授業を行っている学級を併設している。

表20 中学校の設置者別学校数

（単位：校）

区　分	総　数			国立（本校）	公　立							私立（本校）	（再掲）公立中学校へき地等の指定学校		
					計	県立（本校）	市　立		町　立		組合立（本校）				
	計	本校	分校				本校	分校	本校	分校			計	本校	分校
令和２年度	76	75	1	2	69	1	55	1	11	－	1	5	9	9	－
3	75	74	1	2	68	1	54	1	11	－	1	5	9	9	－
4	74	73	1	2	67	1	54	1	10	－	1	5	9	9	－
5	75	73	2	2	68	1	54	2	10	－	1	5	9	9	－
6	73	71	2	2	66	1	52	2	10	－	1	5	8	8	－

④ 公立校のうち、へき地等指定学校は８校で、前年度より１校減少している。全公立校に占める割合は12.1％である。

表21 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

（単位:校･人）

区　分	学 校 数			生 徒 数			教員数（本務者）			負担法による事務職員数（本務者）		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総　数	8	8	－	334	334	－	69	69	－	5	5	－
特 別 地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
準へき地	1	1	－	251	251	－	33	33	－	1	1	－
1　級	3	3	－	74	74	－	27	27	－	3	3	－
2　級	2	2	－	6	6	－	3	3	－	－	－	－
3　級	1	1	－	3	3	－	6	6	－	1	1	－
4　級	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5　級	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注：へき地性は、特別地より準へき地、準へき地より１級‥となるにつれてだんだん強くなる。

⑤ 特別支援学級を置く学校は57校(本校)で、全学校数に占める割合は78.1％となっている。

⑥ 学校の規模（本校のみ）を学級数でみると、11学級以下の小規模校は31校（本校数の43.7％)、12～18学級の標準校20校（同28.2％)、19学級以上の大規模校20校（同28.2％）となっている。また、県内の大規模校のうち、65.0％は高松市にある。

表 22 中学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位:校・%）

区　分	総　数		規　模　別　区　分							
			５学級以下		６～11学級		12～18学級		19学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
令和２年度	75	100.0	13	17.3	21	28.0	22	29.3	19	25.3
3	74	100.0	13	17.6	16	21.6	26	35.1	19	25.7
4	73	100.0	12	16.4	17	23.3	24	32.9	20	27.4
5	73	100.0	13	17.8	18	24.7	22	30.1	20	27.4
6	71	100.0	11	15.5	20	28.2	20	28.2	20	28.2

注：夜間その他特別な時間において授業を行っている学級にかかる「学級数」「生徒数」「教員数」は含まない。以降、各表について同じ。

(2) 学　級　数（表 23）

① 学級数は982学級で、前年度より２学級減少している。

② 学級数を編制方式別にみると、単式学級783学級（全学級数の79.7%）、複式学級２学級（同0.2%）、特別支援学級197学級（同20.1%）となっており、前年度より単式学級は13学級減少、複式学級は１学級増加、特別支援学級は10学級増加している。

③ １学級当たりの生徒数は25.2人で、前年度より0.3人減少している。

表23 中学校の編制方式別学級数

（単位:学級・%）

区　分	総　数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
令和２年度	978	100.0	804	82.2	2	0.2	172	17.6
3	998	100.0	815	81.7	1	0.1	182	18.2
4	999	100.0	815	81.6	2	0.2	182	18.2
5	984	100.0	796	80.9	1	0.1	187	19.0
6	982	100.0	783	79.7	2	0.2	197	20.1

(3) 生　徒　数（図 12, 表 24, 25）

① 生徒数は24,788人（男12,730人、女12,058人）で、前年度より325人減少（男178人減少、女147人減少）している。生徒数は昭和63年度以降減少が続き、平成22年度に過去最低となった後、３年連続で増加したが、平成26年度から減少し、平成28年度以降は毎年度過去最低を更新していた。令和３年度は増加となったが、今年度は昨年度に引き続き減少し、過去最低を更新した。

② 中学校第１学年の生徒数は、8,204人（男4,201人、女4,003人）で、前年度より21人減少（男58人減少、女37人増加）している。

図 12 中学校の推移

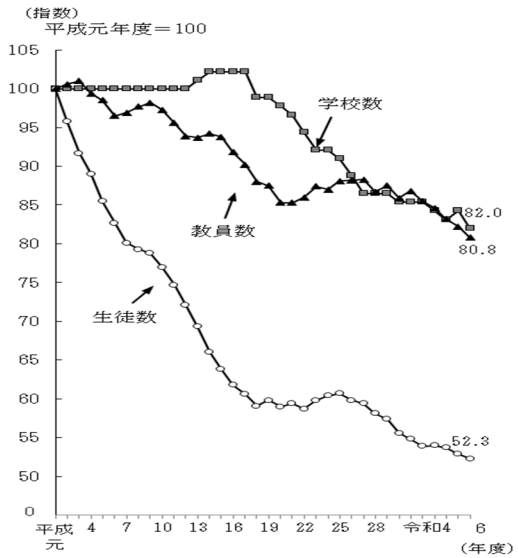


表24 中学校の生徒数

（単位：人）

区　分	総　数				１学年	２学年	３学年
	計	国立	公立	私立			
令和２年度	25,567	627	23,973	967	8,547	8,529	8,491
3	25,629	628	24,056	945	8,548	8,545	8,536
4	25,469	628	23,962	879	8,376	8,549	8,544
5	25,113	629	23,600	884	8,225	8,371	8,517
6	24,788	624	23,278	886	8,204	8,219	8,365
内訳　男	*12,730*	*324*	*11,990*	*416*	*4,201*	*4,248*	*4,281*
女	*12,058*	*300*	*11,288*	*470*	*4,003*	*3,971*	*4,084*

③　編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は23,974人で、全生徒数に占める割合は96.7％となっている。

④　特別支援学級の生徒数は805人で、前年度より67人増加している。この内訳をみると、自閉症・情緒障害473人（特別支援学級全生徒数の58.8％）、知的障害が267人（同33.2％）等となっている。

表25 中学校の種類別特別支援学級生徒数

（単位：人・％）

区　分	総　数		知的障害		肢体不自由		病　弱・身体虚弱		弱　視		難　聴		自閉症・情緒障害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
令和２年度	579	100.0	237	40.9	14	2.4	27	4.7	1	0.2	11	1.9	289	49.9
3	654	100.0	248	37.9	14	2.1	40	6.1	1	0.2	9	1.4	342	52.3
4	669	100.0	263	39.3	12	1.8	40	6.0	2	0.3	5	0.7	347	51.9
5	738	100.0	269	36.4	14	1.9	42	5.7	3	0.4	4	0.5	406	55.0
6	805	100.0	267	33.2	17	2.1	33	4.1	3	0.4	12	1.5	473	58.8

⑤　外国人生徒数は119人で、前年度と同数である。

⑥　帰国生徒数は８人で、前年度より１人増加している。

(4)　教　員　数（表 26，図 13，14，15）

①　教員数（本務者）は1,999人（男978人、女1,021人）で、前年度より34人減少（男11人減少、女23人減少）している。

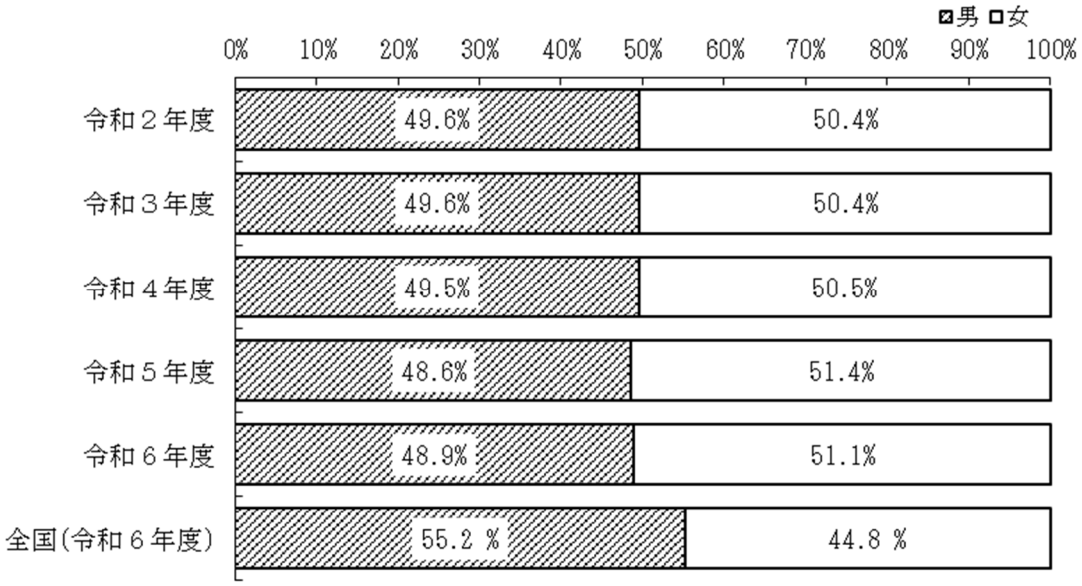
②　教員数（本務者）のうち、女性教員の占める割合は51.1％で、前年度より0.3ポイント低下している。また、全国平均は44.8％で、女性教員の占める割合で本県は全国第２位となっている。

表26 中学校の職名別教員数（本務者）

（単位：人）

区　分	総　数			校　長		副校長		教　頭		主幹教諭		指導教諭		教　諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講　師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
令和２年度	2,115	1,048	1,067	64	3	4	－	91	22	6	1	11	18	790	822	67	14	1	24	81	96
3	2,094	1,038	1,056	61	3	4	－	86	25	6	2	9	21	776	812	65	12	1	22	95	94
4	2,059	1,019	1,040	59	3	4	－	83	26	4	3	6	22	768	787	67	11	2	21	93	100
5	2,033	989	1,044	58	3	5	－	77	28	6	1	6	22	745	782	65	14	2	22	90	107
6	1,999	978	1,021	56	4	5	－	76	29	4	3	5	21	743	770	61	15	2	19	87	99

図13 中学校本務教員の男女比率



③　本務教員１人当たりの生徒数は12.4人で、前年度と同数である。また、全国平均は12.7人となっている。

図 14 中学校教員(本務者) 1 人当たり生徒数

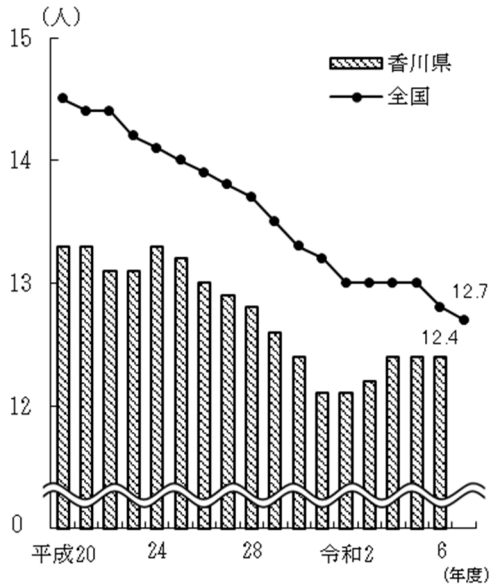
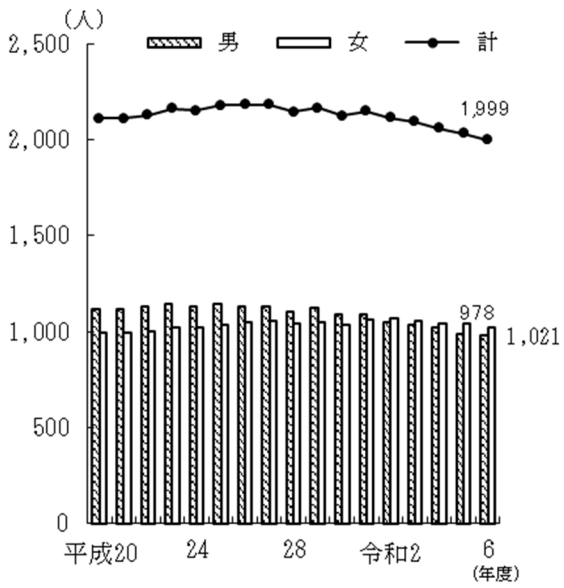


図 15 中学校教員数(本務者)の推移



(5) 職　員　数（表 27）

① 職員数（本務者）は219人（男57人、女162人）で、前年度より19人減少（男７人減少、女12人減少）している。

表27 中学校の職名別職員数（本務者）

（単位：人）

区　分	総　数			負担法による者				その他の者													
				事務職員		学校栄養職員		表26以外の教員		事務職員		学校図書館事務員		学校栄養職員		学校給食調理従事員		用務員		警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和２年度	273	71	202	17	68	－	5	11	8	2	24	1	8	－	1	6	39	21	21	13	28
3	262	69	193	16	70	－	5	10	9	2	23	1	10	－	－	9	30	19	21	12	25
4	260	70	190	17	69	－	6	13	7	3	23	－	9	－	－	8	32	16	18	13	26
5	238	64	174	19	65	－	5	7	7	1	21	1	7	－	－	9	36	15	17	12	16
6	219	57	162	21	62	－	6	6	8	1	23	－	8	－	－	3	26	14	15	12	14

注：「負担法による者」とは、都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による職員をいう。
「表26以外の教員」とは、市町村費により給与が支給されている本務の教員のうち、関係諸法令に定める条件を満たしていない者をいう。

5 高 等 学 校

(1) 学　校　数（表 28, 29, 図 16）

① 学校数は40校（本校40校）で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。

② 学校数を設置者別にみると、公立30校（県立29校、市立１校)、私立10校となっており、前年度と同じ構成である。

表28 高等学校の設置者別学校数

（単位：校）

区　分	総　数			公　立				私　立（本校）
				計	県　立		市　立（本校）	
	計	本 校	分 校		本 校	分 校		
令和２年度	40	40	－	30	29	－	1	10
3	40	40	－	30	29	－	1	10
4	40	40	－	30	29	－	1	10
5	40	40	－	30	29	－	1	10
6	40	40	－	30	29	－	1	10

③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校31校（県立20校、市立１校、私立10校)、全日制・定時制の両課程を併置している学校９校（全て県立）となっている。

④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校40校（定時制課程併置校については全日制課程のみを対象）のうち、500人以下は18課程、501～1,000人は21課程、1,001人以上は１課程となっている。

⑤ 定時制課程の学校９校（全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象）では、１～50人が９課程となっている。

⑥ 学校数を配置されている学科数でみると、単独校（１学科のみの学校）18校、総合校（２学科以上の学校）22校となっている。

⑦ 単独校では、普通科の学校が16校で一番多く、農業科、工業科がそれぞれ１校となっている。

⑧ 総合校では、普通科と職業科１学科を併置している学校が11校、職業科のみ２学科以上の学校７校、普通科と職業科２学科以上を併置している学校１校、職業科１学科と総合学科を併置している学校２校、普通科と職業科１学科と総合学科を併置している学校１校となっている。

⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。

⑩ 専攻科のある学校は５校（公立３校、私立２校）となっている。

図 16 単独・総合校数構成比

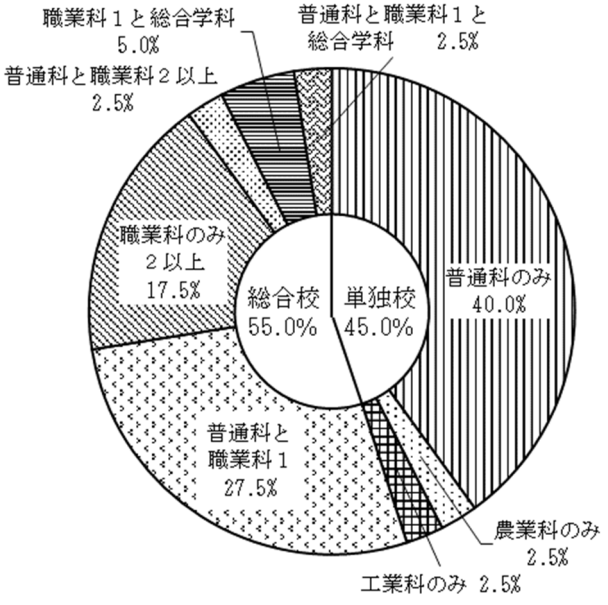


表29 高等学校の単独・総合別学校数

（単位：校）

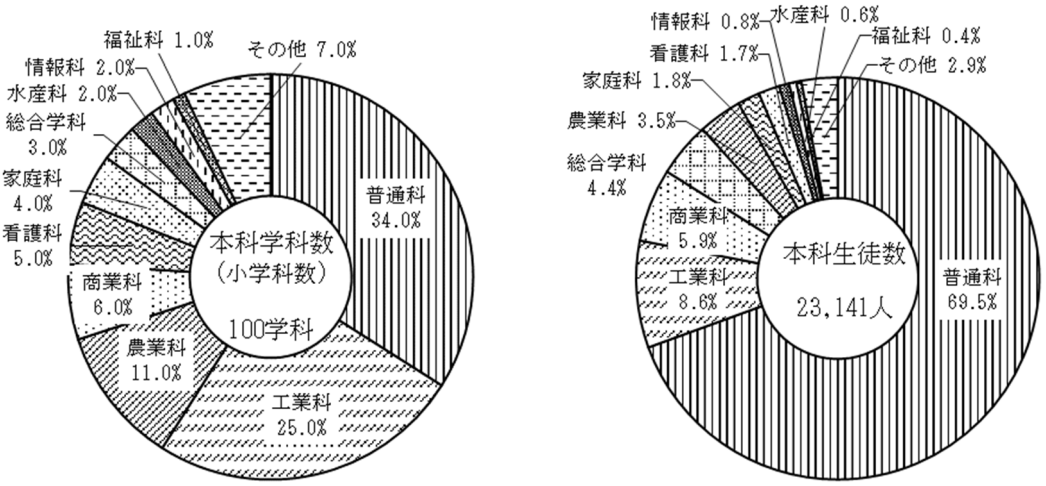
区　分	総数	単独校						総合校							
		計	普通科		農業	工業	総合	計	普通科と職業科１		普通科と職業科２以上		職業科２以上	普通科と職業科１と総合学科	職業科１と総合学科
			公立	私立	公立	公立	公立		公立	私立	公立	私立	公立	公立	公立
令和２年度	40	18	12	4	1	1	－	22	5	4	1	2	7	1	2
3	40	18	12	4	1	1	－	22	5	4	1	2	7	1	2
4	40	18	12	4	1	1	－	22	5	4	1	2	7	1	2
5	40	18	12	4	1	1	－	22	5	5	1	1	7	1	2
6	40	18	12	4	1	1	－	22	5	6	1	－	7	1	2

(2) 学　科　数（図17）

① 学科数（本科小学科数）は100学科（全日制88学科、定時制12学科）で、前年度より１学科減少している。

② 学科別にみると、普通科34学科（全学科数の34.0%）が最も多く、次いで工業に関する学科25学科（同25.0%）、農業に関する学科11学科（同11.0%）、商業に関する学科６学科（同6.0%）、看護に関する学科５学科（同5.0%）、家庭に関する学科４学科（同4.0%）、総合学科３学科（同3.0%）、水産に関する学科、情報に関する学科がそれぞれ２学科（同2.0%）、福祉に関する学科１学科（同1.0%）、その他７学科（同7.0%）となっている。

図17 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生　徒　数（表30,31,図17）

① 生徒数は23,350人（男11,820人、女11,530人）で、前年度より308人減少（男11人増加、女319人減少）している。生徒数は平成３年度以降減少傾向にある中、平成26年度から３年連続で増加していたところであるが、今年度は８年連続で減少となった。

また、全生徒のうち、本科の生徒数は23,141人、専攻科の生徒数は209人となっている。

② 全日制課程の生徒数は23,082人で、前年度より298人減少している。

また、定時制課程の生徒数は268人で、前年度より10人減少している。

表30 高等学校の学年別生徒数

（単位：人）

区　分	総　数						（再掲）うち全日制				
	計	1学年	2学年	3学年	4学年	専攻科	計	1学年	2学年	3学年	専攻科
令和2年度	25,477	8,412	8,281	8,474	81	229	25,181	8,326	8,220	8,406	229
3	24,657	8,025	8,235	8,133	47	217	24,398	7,963	8,147	8,071	217
4	24,212	8,034	7,825	8,064	60	229	23,945	7,962	7,772	7,982	229
5	23,658	7,981	7,781	7,608	69	219	23,380	7,896	7,707	7,558	219
6	23,350	7,803	7,724	7,572	42	209	23,082	7,728	7,635	7,510	209

③　本科の生徒数を学科別にみると、普通科16,083人（本科の生徒数の69.5%）、工業に関する学科1,988人（同8.6%）、商業に関する学科1,359人（同5.9%）、総合学科1,013人（同4.4%）、農業に関する学科810人（同3.5%）、家庭に関する学科417人（同1.8%）、看護に関する学科382人（同1.7%）、情報に関する学科186人（同0.8%）、水産に関する学科146人（同0.6%）、福祉に関する学科89人（同0.4%）、その他668人（同2.9%）となっている。

表31 高等学校の学科別生徒数（本科）

（単位：人）

区　分		総　数			公　立					私　立		
					計	全日制		定時制		計	全日制	
		計	男	女		男	女	男	女		男	女
総　数		23,141	11,795	11,346	17,338	8,397	8,673	153	115	5,803	3,245	2,558
普通科		16,083	8,166	7,917	10,830	5,036	5,613	87	94	5,253	3,043	2,210
職業科	農業科	810	526	284	810	526	284	－	－	－	－	－
	工業科	1,988	1,529	459	1,988	1,472	444	57	15	－	－	－
	商業科	1,359	554	805	1,160	435	710	9	6	199	110	89
	水産科	146	124	22	146	124	22	－	－	－	－	－
	家庭科	417	81	336	250	9	241	－	－	167	72	95
	看護科	382	29	353	198	9	189	－	－	184	20	164
	情報科	186	128	58	186	128	58	－	－	－	－	－
	福祉科	89	20	69	89	20	69	－	－	－	－	－
	その他	668	251	417	668	251	417	－	－	－	－	－
総合学科		1,013	387	626	1,013	387	626	－	－	－	－	－

④　外国人生徒数は61人で、前年度より16人増加している。

⑤　入学状況（本科）をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ21,776人で、前年度より836人減少している。

⑥　入学者（本科）は7,792人（全日制課程7,720人、定時制課程72人）で、前年度より172人減少している。

(4) 教　員　数（表 32, 図 18, 19）

① 教員数（本務者）は2,001人（公立1,522人、私立479人）で、前年度より８人増加している。

② 教員数（本務者）のうち女性教員の占める割合は41.9％で、前年度より0.4ポイント上昇している。また、全国平均は33.8％で、女性教員の占める割合で本県は全国第３位となっている。

表32 高等学校の職名別教員数（本務者）

（単位：人）

区　分	総　数			校　長		副校長		教　頭		主幹教諭		指導教諭		教　諭		助教諭		養護教諭	養護助教諭	講　師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
令和２年度	2,069	1,232	837	36	4	2	－	77	12	9	2	1	－	1,027	701	2	7	42	14	78	55
3	2,043	1,206	837	37	3	1	－	76	13	7	1	4	1	1,016	695	2	7	40	14	63	63
4	2,024	1,199	825	37	3	2	－	74	13	8	1	4	1	997	689	3	6	38	12	74	62
5	1,993	1,166	827	36	4	2	－	74	12	8	2	4	1	965	694	3	9	39	12	74	54
6	2,001	1,162	839	35	5	2	－	72	15	11	1	4	－	948	684	3	10	40	11	87	73

③ 本務教員１人当たりの生徒数は11.7人で、前年度より0.2人減少している。なお、全国平均は13.0人となっている。

図 18 高等学校教員(本務者) 1 人当たり生徒数

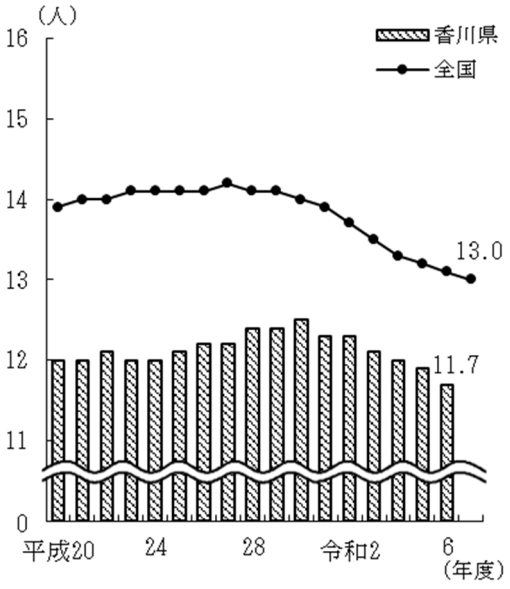
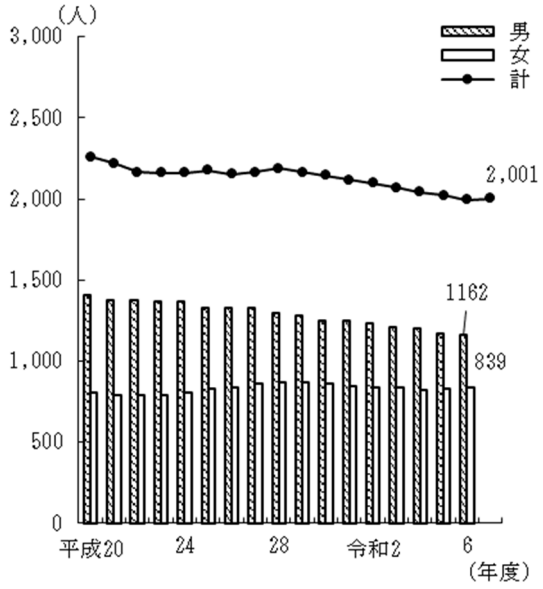


図 19 高等学校教員数(本務者)の推移



(5) 職　員　数（表 33）

① 職員数（本務者）は485人（公立372人、私立113人）で、前年度より３人減少している。

表33 高等学校の職名別職員数（本務者）

（単位：人）

区　分	総　数			事務職員				学　校図書館事務員		技術職員		実習助手		養護職員	用務員		警　備員・その他	
				主事・主事補等		その他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
令和２年度	478	248	230	49	79	26	41	4	11	4	1	91	61	－	51	21	23	16
3	493	258	235	47	79	38	55	1	16	4	2	92	59	－	51	7	25	17
4	481	248	233	43	82	40	55	2	15	4	1	91	61	－	50	7	18	12
5	488	253	235	41	82	42	58	1	15	4	1	92	58	－	52	7	21	14
6	485	247	238	42	82	42	60	2	14	4	2	89	57	－	49	5	19	18

(6) 高等学校通信制課程

① 通信制課程を置く学校は６校であり、普通科のみである。

② 学校数を設置者別にみると、公立２校、私立４校（うち独立校３校）となっている。

③ 在学者数は1,514人（男761人、女753人）で、前年度より36人増加（男５人増加、女31人増加）している。

④ 令和６年度（当該年度）の入学者は418人（男205人、女213人）で、前年度より29人増加（男２人減少、女31人増加）している。

令和５年度間（前年度間）の入学者は697人（男364人、女333人）で、令和４年度間（前々年度間）より96人減少（男40人減少、女56人減少）している。

⑤ 教員数は198人（本務者59人、兼務者139人（校内91人、その他48人）で、前年度より10人減少している。

職員数（本務者）は16人（男４人、女12人）で、前年度より２人増加（男同数、女２人増加）している。

６　特別支援学校

(1)　学　校　数

①　学校数は10校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。

②　学校数を設置者別にみると、国立１校、県立９校となっており、前年度と同数である。

(2)　学　級　数（表 34）

①　学級数は315学級で、前年度より５学級増加している。

(3)　在 学 者 数（表 34,35）

①　在学者数は1,201人（男816人、女385人）で、前年度より25人増加（男28人増加、女３人減少）している。

表34 特別支援学校の学級数及び在学者数

（単位：学級・人）

区　分	学級数	在　学　者　数			在学者数の推移			
		総数	男	女	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
総　数	315	1,201	816	385	1,160	1,173	1,180	1,176
幼稚部	9	18	12	6	14	15	20	18
小学部	115	400	291	109	352	365	389	386
中学部	86	328	213	115	303	312	313	332
高等部	105	455	300	155	491	481	458	440

②　障害種別内訳をみると、知的障害が792人（在学者総数の65.9%）、病弱・身体虚弱が31人（同2.6%）、肢体不自由が12人（同1.0%）、聴覚障害が10人（同0.8%）、視覚障害が８人（同0.7%）、その他が348人（同29.0%）となっている。

表35 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数

（単位：学級・人）

区　分	総　数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病弱・身体虚弱		その他	
	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数
総　数	315	1,201	7	8	7	10	147	792	5	12	11	31	138	348
幼稚部	9	18	1	1	1	2	3	8	－	－	－	－	4	7
小学部	115	400	－	－	3	4	56	264	1	2	4	5	51	125
中学部	86	328	－	－	－	－	41	208	1	1	4	13	40	106
高等部	105	455	6	7	3	4	47	312	3	9	3	13	43	110

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

(4)　通 学 状 況（表 36）

①　在学者の通学状況をみると、家庭からが1,080人（在学者総数の89.9%）、児童福祉施設からが50人（同4.2%）、寄宿舎からが39人（同3.2%）、国立療養所重心病棟からが31人（同2.6%）、その他の医療機関からが１人（同0.1%）となっている。

表36 特別支援学校の通学状況

（単位：人・％）

区　分	総　数		寄宿舎		家　庭（下宿を含む）		児童福祉施設		国立療養所重心病棟		その他の医療機関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総　数	1,201	100.0	39	3.2	1,080	89.9	50	4.2	31	2.6	1	0.1
幼稚部	18	100.0	－	－	18	100.0	－	－	－	－	－	－
小学部	400	100.0	3	0.8	370	92.5	13	3.3	14	3.5	－	－
中学部	328	100.0	10	3.0	298	90.9	10	3.0	10	3.0	－	－
高等部	455	100.0	26	5.7	394	86.6	27	5.9	7	1.5	1	0.2

(5) 教　員　数（表37）

① 教員数（本務者）は727人（男232人、女495人）で、前年度より３人増加（男１人増加、女２人増加）している。

② 在学者数を本務教員数で割った本務教員１人当たりの在学者数は1.7人で、前年度より0.1人増加である。

表37 特別支援学校の職名別教員数（本務者）

（単位：人）

区　分	総　数			校　長		教　頭		主幹教諭		指導教諭		教　諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講　師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
令和２年度	777	267	510	5	3	12	3	－	1	－	1	208	416	10	5	1	3	41	68
3	727	238	489	5	3	12	3	－	1	1	－	201	420	10	5	1	2	18	45
4	718	229	489	5	3	10	5	－	1	1	－	191	419	10	5	1	2	21	44
5	724	231	493	6	3	11	5	－	1	1	－	188	405	11	5	1	3	24	60
6	727	232	495	6	3	10	6	－	1	1	－	186	400	10	6	1	3	28	66

(6) 職　員　数（表38）

① 職員数（本務者）は149人（男57人、女92人）で、前年度より３人減少（男３人減少）している。

表38 特別支援学校の職名別職員数（本務者）

（単位：人）

区　分	総　数			負担法による者					その他の者									
				事務職員		寄宿舎指導員		学校栄養職員	事務職員		寄宿舎指導員	実習助手		養護職員（看護師等）	学校栄養職員	用務員		警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	女	男	女	女	女	男		男	女
令和２年度	148	51	97	5	27	12	35	3	2	2	－	15	6	16	3	13		4	5
3	143	55	88	4	27	15	32	2	2	3	－	15	5	13	2	12		7	4
4	138	57	81	6	24	14	30	2	3	3	－	15	4	14	2	12		7	2
5	152	60	92	7	25	15	30	3	5	3	1	14	5	18	－	12		7	7
6	149	57	92	7	24	15	31	3	3	4	1	13	5	17	－	8		11	7

注：「負担法による者」とは、義務教育費国庫負担法及び市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

7 専 修 学 校

(1) 学　校　数（表 39）

① 学校数は25校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。

② 学校数を設置者別にみると、公立１校、私立24校（学校法人立12校、準学校法人立４校、社団法人立２校、その他の法人立４校、個人立２校）となっており、前年度と同じ構成である。

③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が３校、専門課程を置く学校が24校となっている。

表39 専修学校の設置者別学校数

（単位：校）

区　分	総 数	国 立	公 立（県立）	私　立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法 人 立	個人立
令和２年度	26	－	1	3	13	3	4	2
3	26	－	1	12	4	3	4	2
4	25	－	1	12	4	2	4	2
5	25	－	1	12	4	2	4	2
6	25	－	1	12	4	2	4	2

(2) 学　科　数（表 40, 42）

① 学科数は78学科で、前年度と同数である。

② 課程別にみると、高等課程４学科、専門課程73学科、一般課程１学科となっている。

③ 学科別にみると、医療関係21学科（全学科数の26.9％）、文化・教養関係15学科（同19.2％）、工業関係13学科（同16.7％）、商業実務関係及び服飾・家政関係がそれぞれ８学科（同10.3％）、教育・社会福祉関係及び衛生関係がそれぞれ６学科（同7.7％）、農業関係１学科（同1.3％）となっている。

表40 専修学校の現況

（単位：学科・人）

区　分	学　科　数			生　徒　数			教　員　数（本務者）			職員数（本務者）
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
令和２年度	81	72	9	4,687	2,036	2,651	372	161	211	149
3	77	68	9	4,716	2,068	2,648	377	165	212	173
4	79	70	9	4,603	1,973	2,630	358	157	201	186
5	78	69	9	4,363	1,796	2,567	360	153	207	201
6	78	70	8	4,066	1,700	2,366	354	156	198	181

(3) 生　徒　数（表 40,41,42, 図 20）

① 生徒数は4,066人（男1,700人、女2,366人）で、前年度より297人減少（男96人減少、女201人減少）している。

② 課程別にみると、高等課程が100人（全生徒数の2.5％）、専門課程が3,343人（同82.2％）、一般課程が623人（同15.3％）となっている。

③　学科別にみると、医療関係1,642人（全生徒数の40.4％）が最も多く、次いで文化・教養関係1,168人（同28.7％）、工業関係428人（同10.5％）、衛生関係266人（同6.5％）、商業実務関係242人（同6.0％）、教育・社会福祉関係238人（同5.9％）、農業関係59人（同1.5％）、服飾・家政関係23人（同0.6％）となっている。

④　男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習408人、工業関係のうち情報処理250人、医療関係のうち理学・作業療法192人、看護156人が多く、女は、医療関係のうち看護657人、文化・教養関係のうち受験・補習215人、医療関係のうち歯科衛生185人、医療関係のうち理学・作業療法142人が多くなっている。

図 20 専修学校の学科別生徒数の構成比

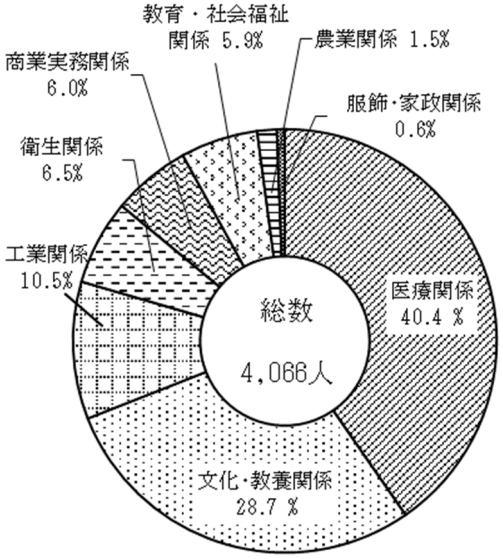


表41 専修学校の学科別生徒数

（単位：人，（　）内は％）

区　分	総 数	医療関係	文 化 ・ 教養関係	工業関係	教育・社会福祉関係	衛生関係	商業実務関　係	農業関係	服 飾 ・ 家政関係
総　数	4,066	1,642	1,168	428	238	266	242	59	23
	(100.0)	(40.4)	(28.7)	(10.5)	(5.9)	(6.5)	(6.0)	(1.5)	(0.6)
男	1,700	497	553	364	72	79	91	43	1
	(100.0)	(29.2)	(32.5)	(21.4)	(4.2)	(4.6)	(5.4)	(2.5)	(0.1)
女	2,366	1,145	615	64	166	187	151	16	22
	(100.0)	(48.4)	(26.0)	(2.7)	(7.0)	(7.9)	(6.4)	(0.7)	(0.9)

⑤　入学者数（令和６年４月１日から同年５月１日までの入学者）は2,056人（うち就業している者50人）で、前年度より52人増加している。これを課程別にみると、高等課程55人（同20人）、専門課程1,378人（同30人）、一般課程623人（同０人）となっている。

また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は40人（大学35人、短期大学４人、高等専門学校１人）となっている。

⑥　卒業者数（令和５年４月１日から令和６年３月31日までの卒業者）は2,190人（うち就職者1,300人（在学中から引続きその職にある場合を含む。））で、前年度より83人増加している。課程別では、高等課程57人（同49人）、専門課程1,520人（同1,251人）、一般課程613人（同０人）となっている。

(4)　教員数及び職員数（表 40）

①　教員数は1,355人（本務者354人、兼務者1,001人）で、前年度より39人増加している。

このうち男が736人（本務者156人、兼務者580人）、女が619人（本務者198人、兼務者421人）となっている。

②　職員数（本務者）は、181人（男76人、女105人）となっている。

表42 専修学校の課程別学科数及び生徒

（単位：学科・人）

区分		計		昼間		その他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総数		78	4,066	70	3,957	8	109
工業関係	専門課程	13	428	13	428	－	－
	土木・建築	1	24	1	24	－	－
	自動車整備	2	107	2	107	－	－
	情報処理	10	297	10	297	－	－
農業関係	専門課程	1	59	1	59	－	－
	農業	1	59	1	59	－	－
医療関係	高等課程	1	77	1	77	－	－
	准看護	1	77	1	77	－	－
	専門課程	20	1,565	17	1,470	3	95
	看護	7	813	6	734	1	79
	歯科衛生	2	186	2	186	－	－
	歯科技工	1	16	1	16	－	－
	はり・きゅう・あんま	3	107	2	99	1	8
	柔道整復	2	64	1	56	1	8
	理学・作業療法	4	334	4	334	－	－
	その他	1	45	1	45	－	－
衛生関係	高等課程	2	21	1	21	1	－
	調理	2	21	1	21	1	－
	専門課程	4	245	4	245	－	－
	調理	1	47	1	47	－	－
	美容	2	153	2	153	－	－
	製菓・製パン	1	45	1	45	－	－
教育・社会福祉関係	専門課程	6	238	5	232	1	6
	保育士養成	2	37	1	31	1	6
	介護福祉	4	201	4	201	－	－
商業実務関係	専門課程	8	242	8	242	－	－
	商業	1	42	1	42	－	－
	経営	4	140	4	140	－	－
	旅行	1	15	1	15	－	－
	ビジネス	2	45	2	45	－	－
服飾・家政関係	高等課程	1	2	1	2	－	－
	和洋裁	1	2	1	2	－	－
	専門課程	7	21	4	13	3	8
	和洋裁	7	21	4	13	3	8
文化・教養関係	専門課程	14	545	14	545	－	－
	デザイン	3	60	3	60	－	－
	動物	2	149	2	149	－	－
	法律行政	2	14	2	14	－	－
	その他	7	322	7	322	－	－
	一般課程	1	623	1	623	－	－
	受験・補習	1	623	1	623	－	－

８ 各 種 学 校

(1) 学　校　数（表 43）

① 学校数は14校で、前年度と同数である。

② 学校数を設置者別にみると、私立14校（社団法人立６校、個人立８校）となっている。

表43 各種学校の設置者別学校数

（単位：校）

区　分	計（私立）	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法 人 立	個人立
令和２年度	15	－	－	6	－	9
3	14	－	－	6	－	8
4	14	－	－	6	－	8
5	14	－	－	6	－	8
6	14	－	－	6	－	8

(2) 課　程　数

① 課程数は７課程で、課程別には准看護が６課程で最も多く、次いで音楽が１課程となっている。

(3) 生　徒　数（表 44，図 21）

① 生徒数は90人（男16人、女74人）で、前年度より26人減少（男６人減少、女20人減少）している。

表44 各種学校の現況

（単位：校・人）

区　分	学校数	生　徒　数						教員数（本務者）			職員数（本務者）
		総　数			うち昼間						
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
令和２年度	15	185	43	142	185	43	142	26	2	24	20
3	14	149	39	110	149	39	110	20	1	19	18
4	14	151	32	119	151	32	119	21	1	20	17
5	14	116	22	94	116	22	94	18	1	17	13
6	14	90	16	74	90	16	74	18	1	17	12

② 課程別にみると、准看護が81人（全生徒数の90.0％）で最も多く、次いで音楽９人（同10.0％）の順となっている。

男女別にみると、男は准看護が16人（男子生徒数の100.0％）のみとなっている。一方、女は准看護が65人（女子生徒数の87.8％）で最も多く、次いで音楽９人（同12.2％）の順となっている。

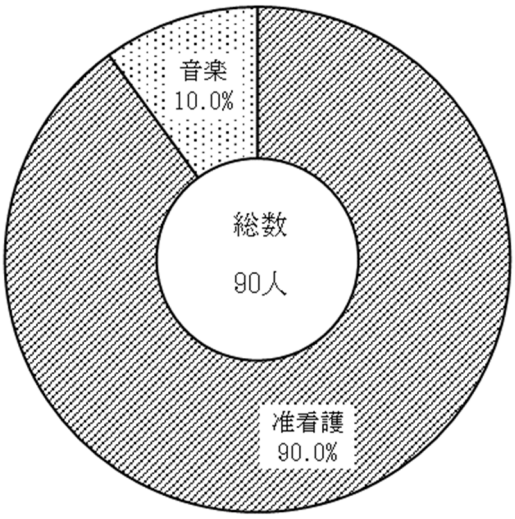
③ 修業年限別にみると、「修業年限１年未満の課程」の生徒数は22人（男１人、女21人）で、「修業年限１年以上の課程」の生徒数は68人（男15人、女53人）となっている。

④　入学者数（令和６年４月１日から同年５月１日まで）は42人で、前年度より９人減少している。

⑤　卒業者数（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）は54人で、前年度より９人減少している。

また、これを課程別にみると、准看護が54人（全卒業者の100.0%）のみとなっている。

図 21 各種学校の課程別生徒数の構成比



(4)　教員数及び職員数（表 44）

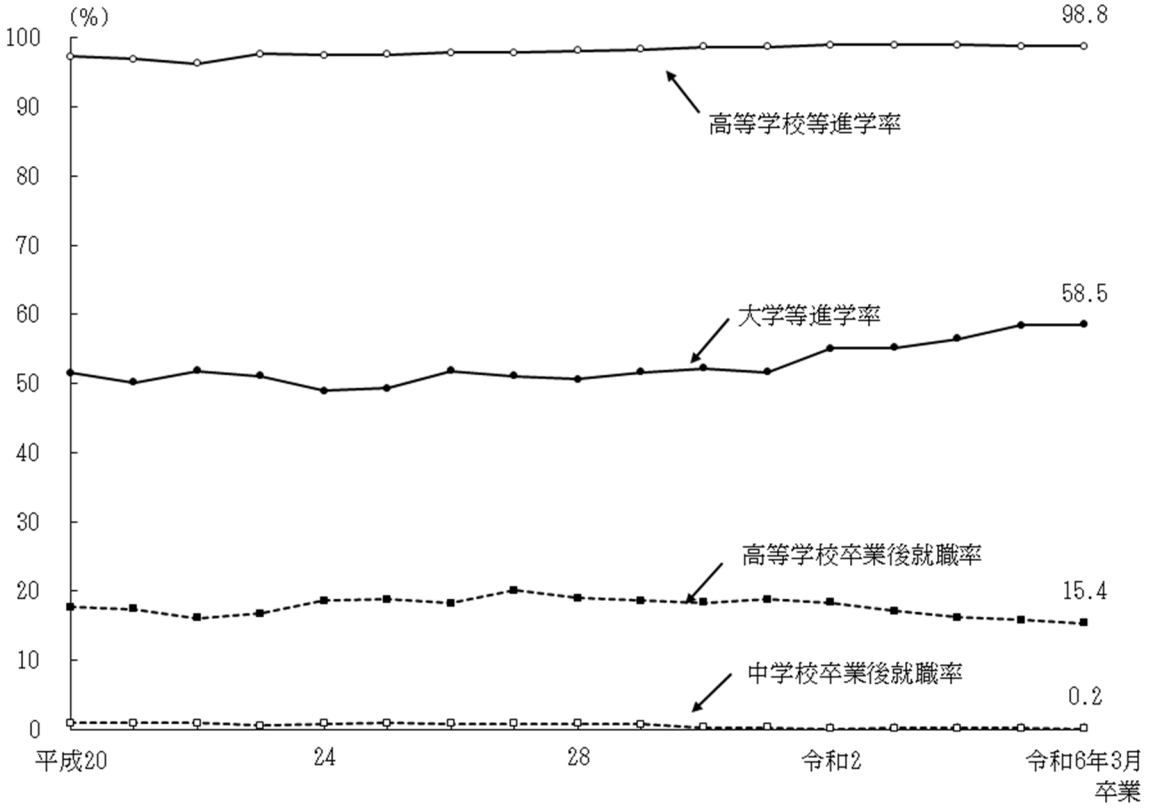
①　教員数は280人（本務者18人、兼務者262人）で、前年度より４人減少している。

このうち、男が143人（本務者１人、兼務者142人）、女が137人（本務者17人、兼務者120人）となっている。

②　職員数（本務者）は12人（男１人、女11人）で、前年度より１人減少（女１人減少）している。

Ⅱ　卒業後の状況調査

図 22 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



1　中学校卒業者

(1)　卒　　業　　者（表 45，図 23）

①　令和６年３月の中学校卒業者数は8,517人（男4,362人、女4,155人）で、前年度より35人減少（男９人減少、女26人減少）している。

②　進路別内訳をみると、高等学校等進学者8,415人（卒業者数の98.8%）、専修学校等進学者・入学者10人（同0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者１人（同0.0%）、就職者等17人（同0.2%）、左記以外の者74人（同0.9%）となっている。

図 23 中学校卒業後の状況別構成比

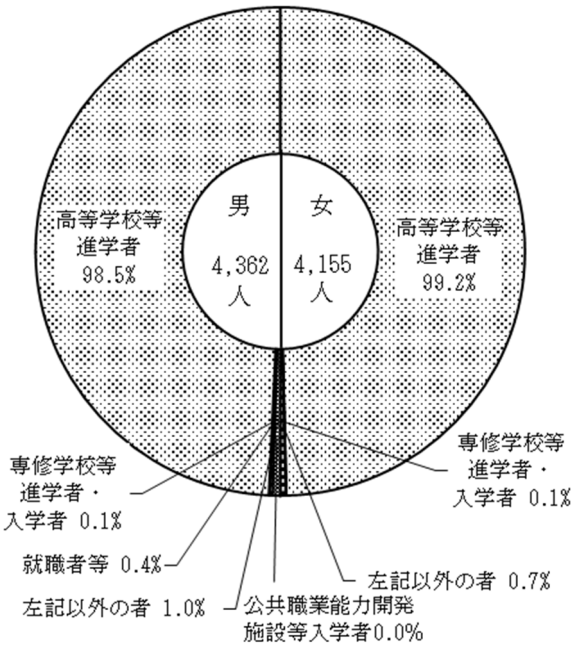


表 45 中学校卒業後の状況

（単位：人）

区　分	卒業者			高等学校等進学者 A			専修学校等進学者・入学者 B			専修学校高等課程進学者（再掲）	専修学校一般課程等入学者（再掲）	公共職業能力開発施設等入学者 C		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			計	男	女
令和２年３月	8,946	4,543	4,403	8,853	4,485	4,368	－	－	－	－	－	－	－	－
3	8,480	4,231	4,249	8,397	4,178	4,219	12	5	7	7	5	－	－	－
4	8,525	4,306	4,219	8,440	4,257	4,183	6	5	1	4	2	1	1	－
5	8,552	4,371	4,181	8,447	4,309	4,138	8	1	7	7	1	－	－	－
6	8,517	4,362	4,155	8,415	4,295	4,120	10	5	5	1	9	1	1	－

区　分	就職者等					左記以外の者			不詳・死亡			左記A,B,Cのうち就職している者（再掲）	左記有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）	就職者（再掲）
	計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	計	男	女	計	男	女			
			無期雇用	有期雇用										
令和２年３月	12	10	8	－	11	52	31	21	12	6	6	－	－	18
3	29	14	8	1	6	40	26	14	2	2	－	1	1	24
4	21	9	10	－	2	57	28	29	－	－	－	4	－	23
5	33	13	15	－	5	63	36	27	1	－	1	－	－	28
6	17	8	7	1	1	74	44	30	－	－	－	－	－	15

注：　①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者である。

②「専修学校等進学者・入学者」とは、専修学校高等課程へ進学した者及び進学しかつ就職した者、専修学校一般課程または各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者である。

③「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が１か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が１か月未満で期間の定めのある者をいう。

④「就職者等」＝「就職者」ではないので注意が必要である。「就職者」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A,B,Cのうち就職している者（再掲）」、「左記有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の計である。

⑤「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、就職・進学の状況が不明の者等である。

(2)　進　　学　　者（表 45，図 24）

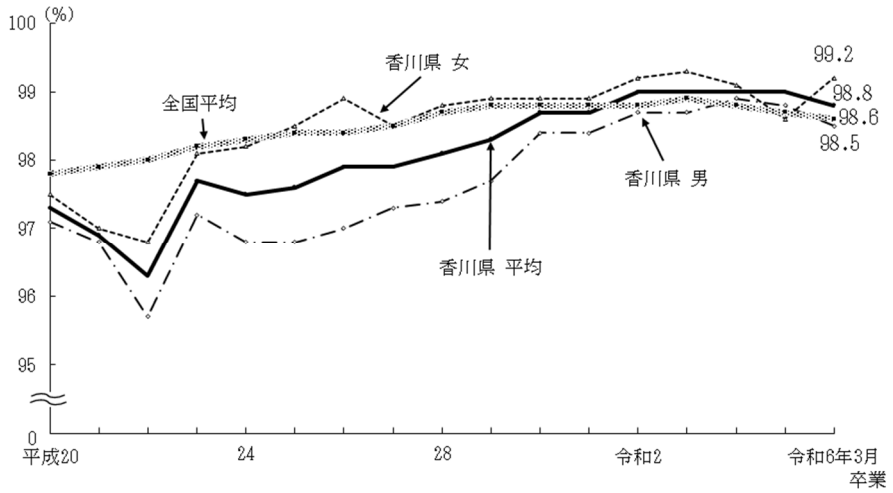
①　高等学校等進学者（表45注①参照）は8,415人（男4,295人、女4,120人）で、前年度より32人減少（男14人減少、女18人減少）している。

②　高等学校等進学率は98.8％（男98.5％、女99.2％）で、前年度と同率(男0.1ポイント低下、女0.2ポイント上昇)である。

また、全国平均は98.6％で、本県は全国第14位となっている。

③　高等学校等進学者のうち県外への進学者は284人で、同進学者の3.4％となっている。

図 24 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移



(3) 就　職　者（表 45，図 25，図 26）

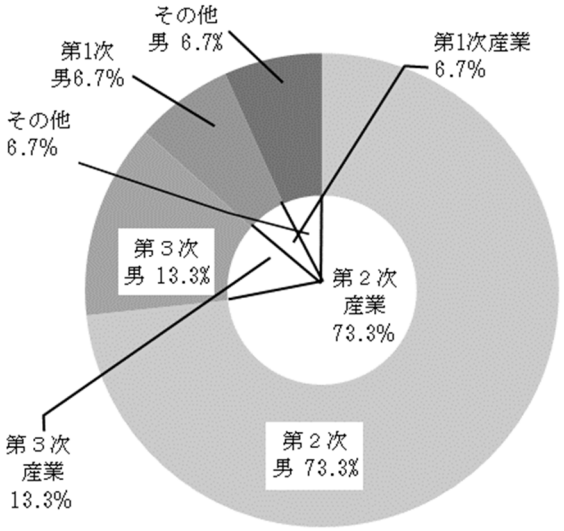
① 就職者（「就職者等」のうち、「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」ならびに「高等学校等進学者、専修学校等進学者・入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者」を含む。）は15人（男15人、女０人）となっており、前年度より13人減少（男６人減少、女７人減少）している。

② 就職率（卒業者に占める就職者の割合）は0.2%（男0.3%、女0.0%）で、前年度より0.1ポイント低下（男0.2ポイント低下、女0.2ポイント低下）となっている。

また、全国平均は0.2%で、本県は全国第８位となっている。

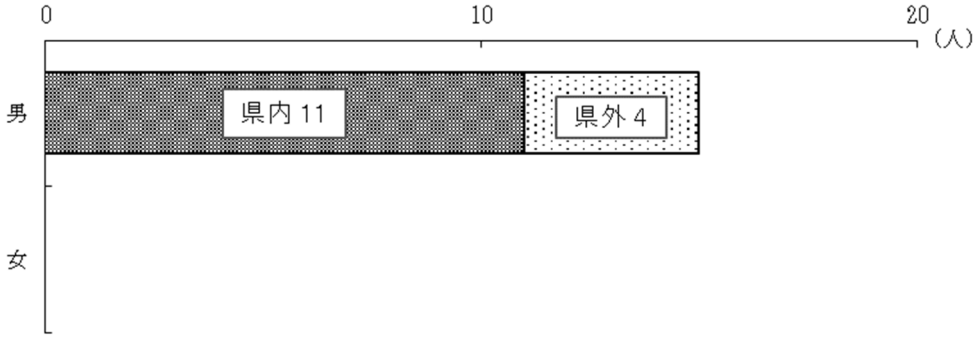
③ 産業部門別にみると、第２次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）が11人（就職者数の73.3%）で最も多く、第３次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門･技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）が２人（同13.3%）、第１次産業（農業・林業・漁業）が１人（6.7%）、その他が１人（同6.7%）となっている。

図 25 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は４人（就職者数の26.7%）で、前年度より１人増加（男１人増加）している。

図 26 中学校卒業者の県内外別就職者数



2　高等学校卒業者

(1)　卒　業　者（表 46，図 27）

① 令和６年３月の卒業者数は7,552人（男3,706人、女3,846人）で、前年度より436人減少（男333人減少、女103人減少）している。

② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,419人（卒業者数の58.5%）、専修学校等進学者・入学者1,571人（同20.8%）、公共職業能力開発施設等入学者70人（同0.9%）、就職者等1,181人（同15.6%）、上記以外の者311人（同4.1%）となっている。

図 27 高等学校卒業後の進路別構成比

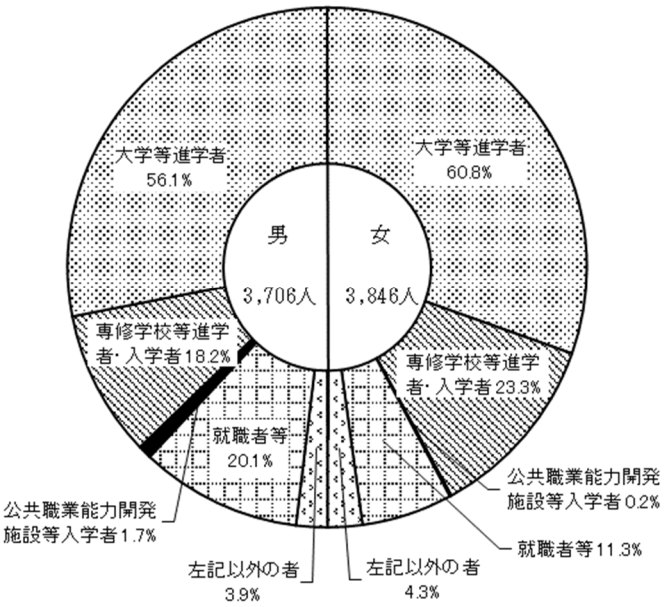


表 46 高等学校卒業後の状況

（単位：人）

区　分	卒業者			大学等進学者 A			専修学校等進学者・入学者 B			専修学校専門課程進学者（再掲）	専修学校一般課程等入学者（再掲）	公共職業能力開発施設等入学者 C		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			計	男	女
令和２年３月	8,355	4,176	4,179	4,602	2,121	2,481	1,851	826	1,025	1,319	532	83	73	10
3	8,437	4,306	4,131	4,658	2,234	2,424	1,917	881	1,036	1,471	446	96	89	7
4	8,069	4,072	3,997	4,556	2,154	2,402	1,823	823	1,000	1,435	388	78	71	7
5	7,988	4,039	3,949	4,661	2,259	2,402	1,670	698	972	1,315	355	89	85	4
6	7,552	3,706	3,846	4,419	2,079	2,340	1,571	673	898	1,219	352	70	64	6

区　分	就職者等					左記以外の者			不詳・死亡			左記A,B,Cのうち就職している者（再掲）	左記有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）	就職者（再掲）
	計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	計	男	女	計	男	女			
			無期雇用	有期雇用										
令和２年３月	1,556	42	1,423	74	17	260	144	116	3	2	1	1	63	1,529
3	1,462	53	1,345	48	16	304	165	139	－	－	－	－	44	1,442
4	1,322	40	1,214	53	15	290	141	149	－	－	－	－	53	1,307
5	1,278	41	1,223	3	11	290	143	147	－	－	－	－	1	1,265
6	1,181	23	1,136	4	18	311	144	167	－	－	－	－	2	1,161

注：　①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者である。

②「専修学校等進学者・入学者」とは、専修学校専門課程へ進学した者及び進学しかつ就職した者、専修学校一般課程・高等課程または各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者である。

③「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が１か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が１か月未満で期間の定めのある者をいう。

④「就職者等」＝「就職者」ではないので注意が必要である。「就職者」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A,B,Cのうち就職している者（再掲）」、「左記有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の計である。

⑤「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、就職・進学の状況が不明の者等である。

(2) 進　学　者（表 47，図 28）

① 大学等進学者（表 46 注①参照）は 4,419 人（男 2,079 人、女 2,340 人）で、前年度より 242 人減少（男 180 人減少、女 62 人減少）している。

② 現役進学率（全卒業者数のうち大学等進学者の占める割合）は 58.5%（男 56.1%、女 60.8%）で、前年度より 0.1 ポイント上昇（男 0.2 ポイント上昇、女同率）している。また、全国平均は 61.9%で、本県は全国第 18 位となっている。

③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学（学部）が 4,015 人（進学者数の 90.9%）、次いで短期大学（本科）297 人（同 6.7%）、高等学校専攻科・その他 107 人（同 2.4%）となっている。

④ 大学（学部）・短期大学（本科）への志願者数は 5,274 人（男 2,674 人、女 2,600 人）で、前年度より 256 人減少（男 186 人減少、女 70 人減少）している。

⑤ 大学（学部）への志願者数は 4,973 人（男 2,647 人、女 2,326 人）で、男が 53.2%を占めている。

⑥ 短期大学（本科）への志願者数は 301 人（男 27 人、女 274 人）で、女が 91.0%を占めている。

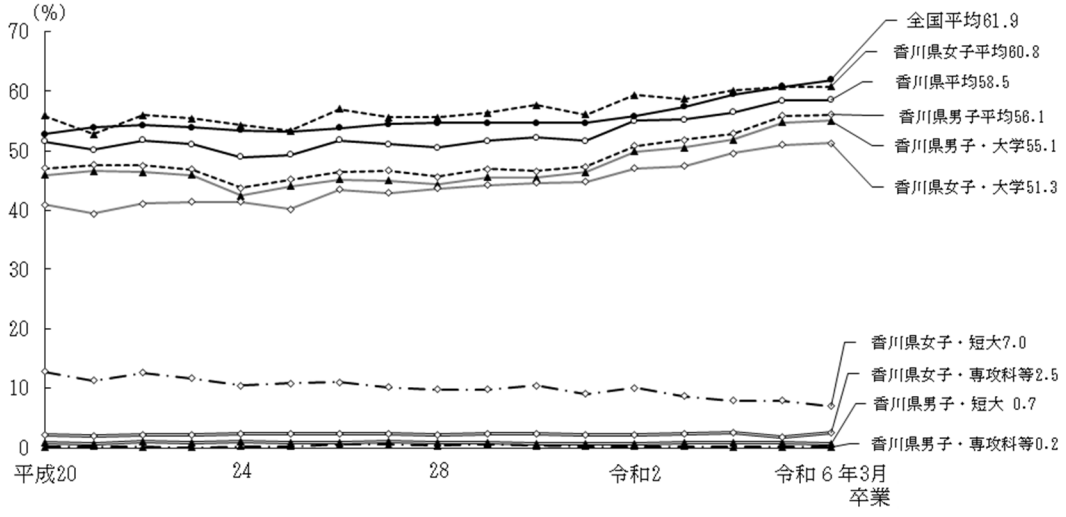
⑦ 志願率（全卒業者数に対する大学（学部）及び短期大学（本科）への志願者の占める割合）は 69.8%（男 72.2%、女 67.6%）となっている。

表47 進学者内訳の推移

（単位：人）

区　　分	計	大学（学部）	短期大学（本科）	専攻科・その他
令和２年３月	4,602	4,054	445	103
3	4,658	4,144	400	114
4	4,556	4,094	348	114
5	4,661	4,230	347	84
6	4,419	4,015	297	107
内訳 男	*2,079*	*2,043*	*27*	*9*
内訳 女	*2,340*	*1,972*	*270*	*98*

図 28 高等学校卒業者の大学等進学率の推移



(3) 専修学校等進学者・入学者（表 48）

① 専修学校専門課程進学者数は 1,219 人（男 433 人、女 786 人）で、前年度より 96 人減少（男 37 人減少、女 59 人減少）している。

② 専修学校一般課程等入学者数は 352 人（男 240 人、女 112 人）で、このうち専修学校（一般課程・高等課程）入学者 169 人（男 112 人、女 57 人）、各種学校入学者 183 人（男 128 人、女 55 人）となっている。

③ 全卒業者数のうち専修学校等進学者数・入学者数の占める割合は 20.8%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

表48 専修学校等進学者・入学者数

（単位：人）

区　分	総　数			専修学校専門課程進　学　者			専修学校一般課程等入学者					
							専修学校一般課程・高等課程			各種学校		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和２年３月	1,851	826	1,025	1,319	507	812	322	175	147	210	144	66
3	1,917	881	1,036	1,471	588	883	195	121	74	251	172	79
4	1,823	823	1,000	1,435	568	867	198	121	77	190	134	56
5	1,670	698	972	1,315	470	845	228	142	86	127	86	41
6	1,571	673	898	1,219	433	786	169	112	57	183	128	55

(4) 就　職　者（表 46, 図 29, 30）

① 就職者（「就職者等」のうち、「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」ならびに「大学等進学者、専修学校等進学者・入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者」を含む。）は 1,161 人（男 741 人、女 420 人）で、前年度より 104 人減少（男 112 人減少、女８人増加）している。

② 就職率（卒業者に占める就職者の割合）は15.4%（男20.0%、女10.9%）で、前年度より0.4ポイント低下（男1.1ポイント低下、女0.5ポイント上昇）している。

また、全国平均は 14.0%で、本県は全国第 34 位となっている。

③ 産業部門別にみると、第２次産業が588人（就職者数の50.6%）で最も多く、次いで第３次産業558人（同48.1%）、第１次産業11人（同0.9%）、その他４人（同0.3%）となっている。

④ 職業別にみると、生産工程従事者が420人（就職者数の36.2%）で最も多く、次いでサービス職業従事者165人（同14.2%）、専門的・技術的職業従事者143人（同12.3%）等の順となっている。これを男女別にみると、男は生産工程従事者322人（男子就職者数の43.5%）、専門的・技術的職業従事者115人（同15.5%）、保安職業従事者74人（同10.0%）等の順になっている。女はサービス職業従事者113人（女子就職者数の26.9%）、事務従事者99人（同23.6%）、生産工程従事者98人（同23.3%）等の順になっている。

図29 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

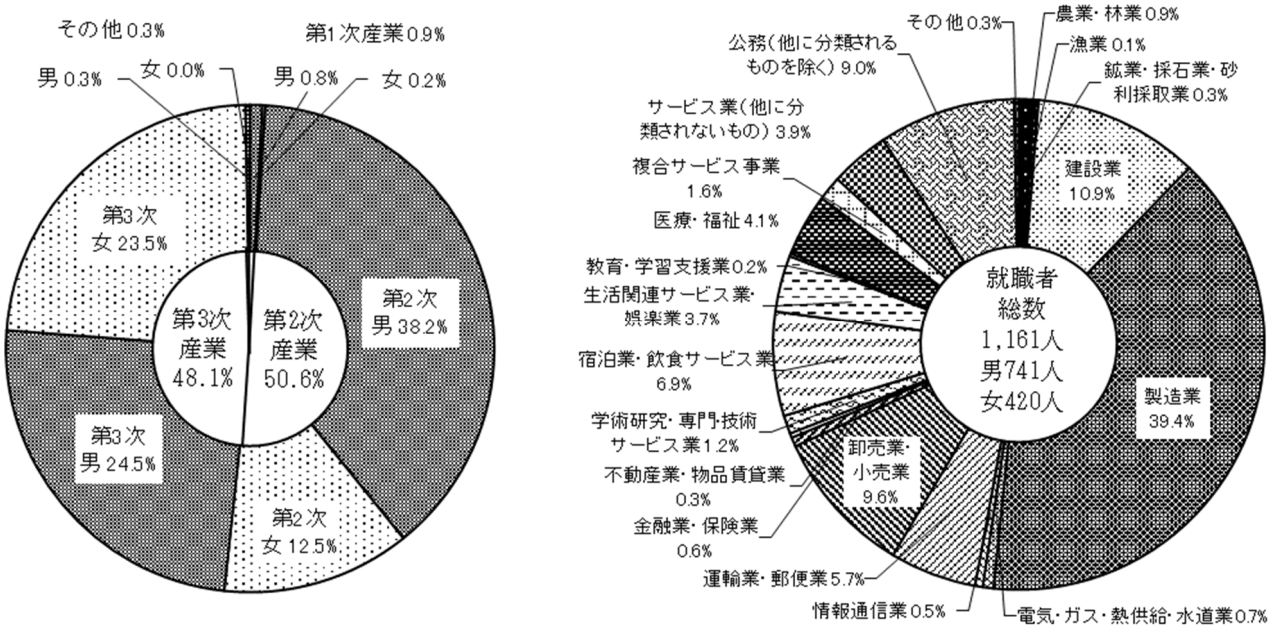
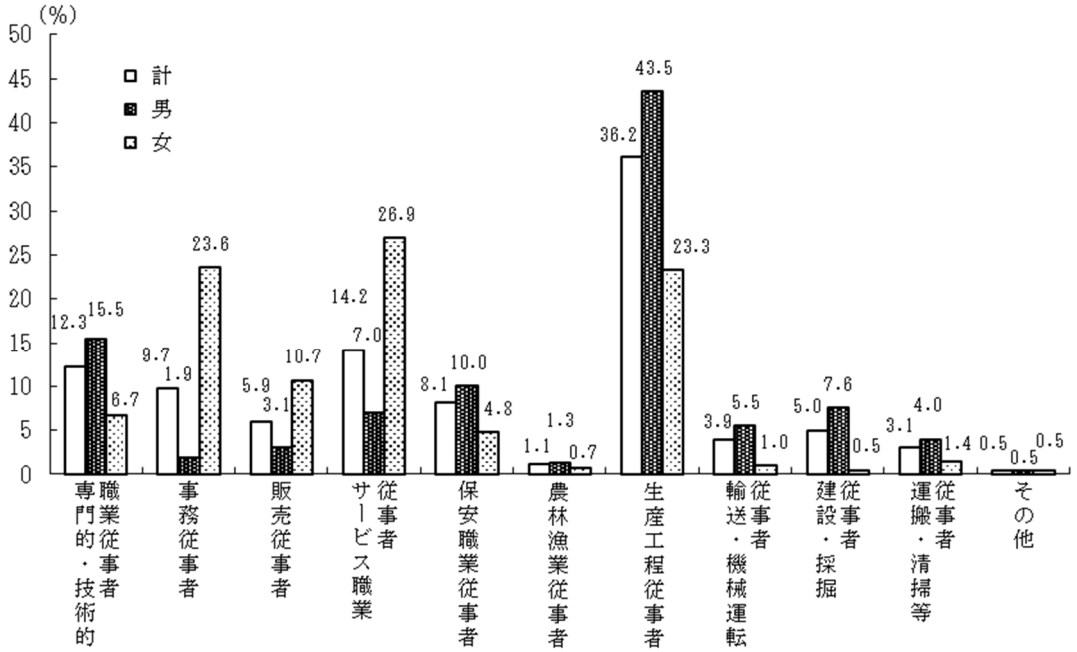


図30 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



⑤　就職先を県内・県外別にみると、県内就職者が 982 人（就職者数の 84.6%）、県外就職者 179 人（同 15.4%）となり、前年度より県内就職者の割合が 0.6 ポイント低下している。

⑥　県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が 36 人（県外就職者数の 20.1%）で最も多く、東京都が 23 人（同 12.8%）、兵庫県が 22 人（同 12.3%）等の順になっている。

男女別にみると、男が 133 人（県外就職者数の 74.3%）、女が 46 人（同 25.7%）で、前年度に比べ男が９人減少し、女が１人増加している。

3　特別支援学校（中学部・高等部）卒業者

(1)　中　　学　　部（表 49）

①　令和６年３月の特別支援学校中学部の卒業者数は、113 人（男 82 人、女 31 人）で、前年度より 11 人増加（男 14 人増加、女３人減少）している。

②　高等学校等進学者数は、113 人（特別支援学校中学部卒業者数の 100%）となっている。

表49 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

（単位：人・%）

区　分	卒業者			高等学校等進学者 A			専修学校等進学者・入学者 B			専修学校高等課程進学者（再掲）	専修学校一般課程等入学者（再掲）	公共職業能力開発施設等入学者 C		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			計	男	女
計	113	82	31	113	82	31	－	－	－	－	－	－	－	－
視覚障害	3	2	1	3	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－
聴覚障害	3	2	1	3	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－
知的障害	83	61	22	83	61	22	－	－	－	－	－	－	－	－
肢体不自由	11	9	2	11	9	2	－	－	－	－	－	－	－	－
病弱・身体虚弱	13	8	5	13	8	5	－	－	－	－	－	－	－	－

区　分	就職者等					左記以外の者			不詳・死亡	左記A,B,Cのうち就職している者（再掲）	左記有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）	就職者（再掲）	高等学校等進学率	就職率
	計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	計	男	女	計					
			無期雇用	有期雇用										
計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
視覚障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
聴覚障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
知的障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
肢体不自由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
病弱・身体虚弱	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－

(2)　高　　等　　部（表 50）

①　令和６年３月の特別支援学校高等部の卒業者数は、131 人（男 80 人、女 51 人）で、前年度より 23 人減少（男 22 人減少、女１人減少）している。

②　大学等進学者数は、２人（特別支援学校高等部卒業者数の 1.5%）となっている。

③　就職者数は、20 人（特別支援学校高等部卒業者数の 15.3%）となっている。

表50 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

（単位：人・%）

区　分	卒業者			大学等進学者 A			専修学校等進学者・入学者 B			専修学校専門課程進学者（再掲）	専修学校一般課程等入学者（再掲）	公共職業能力開発施設等入学者 C		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			計	男	女
計	131	80	51	2	2	－	－	－	－	－	－	1	－	1
視覚障害	1	1	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
聴覚障害	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
知的障害	107	67	40	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
肢体不自由	12	6	6	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
病弱・身体虚弱	9	5	4	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－

区　分	就職者等					左記以外の者			不詳・死亡	左記A,B,Cのうち就職している者（再掲）	左記有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）	就職者（再掲）	大学等進学率	就職率
	計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	計	男	女	計					
			無期雇用	有期雇用										
計	27	－	20	7	－	101	60	41	－	－	－	20	1.5	15.3
視覚障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
聴覚障害	1	－	1	－	－	1	1	－	－	－	－	1	－	50.0
知的障害	23	－	18	5	－	84	50	34	－	－	－	18	－	16.8
肢体不自由	－	－	－	－	－	11	6	5	－	－	－	－	－	－
病弱・身体虚弱	3	－	1	2	－	5	3	2	－	－	－	1	11.1	11.1

Ⅲ　不就学学齢児童生徒調査

１　就学免除者（表51）

就学免除者は、学齢児童（６～11歳）、学齢生徒（12～14歳）とも０人となっている。

２　就学猶予者（表51）

就学猶予者は、学齢児童が２人、学齢生徒が０人となっている。

３　１年以上居所不明者及び死亡者（表51）

１年以上居所不明者は、学齢児童１人、学齢生徒１人となっている。

また、令和５年度間に死亡した学齢児童は２人となっている。

表51 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

（単位：人）

区　分	就学免除者			就学猶予者			１年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和２年度	－	－	－	－	－	－	1	1	－	3	1	2
3	－	－	－	－	－	－	2	1	1	4	2	2
4	－	－	－	－	－	－	2	1	1	2	2	－
5	－	－	－	－	－	－	3	2	1	4	1	3
6	－	－	－	2	2	－	2	1	1	2	2	－